令和2年10月20日「日本の財政と基礎科学」

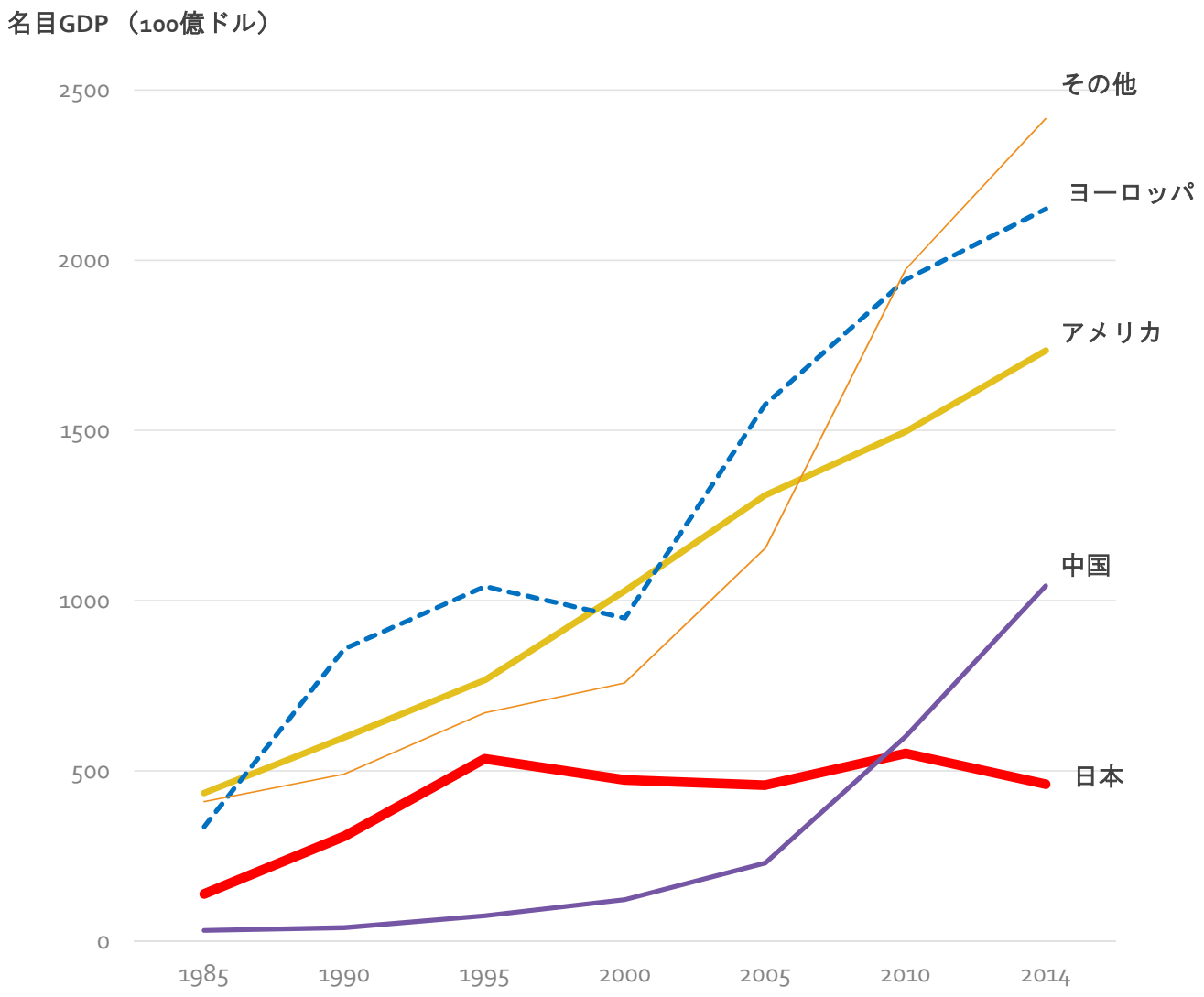
デフレ脱却とコロナショックを乗り越える処方箋

衆議院議員　あんどう裕

衰退途上国なのは、日本だけ

2010年には中国に逆転されて以来、いまや、にわかには回復しがたい格差がつき、その差は拡大しつつある。

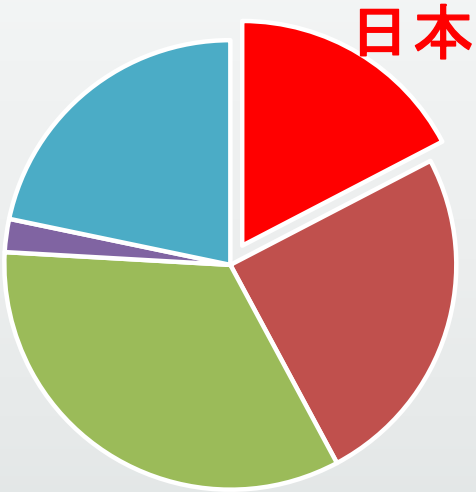
このまま放置すれば、日本は後進国化する。



全世界における「各国の名目GDPシェア」の推移

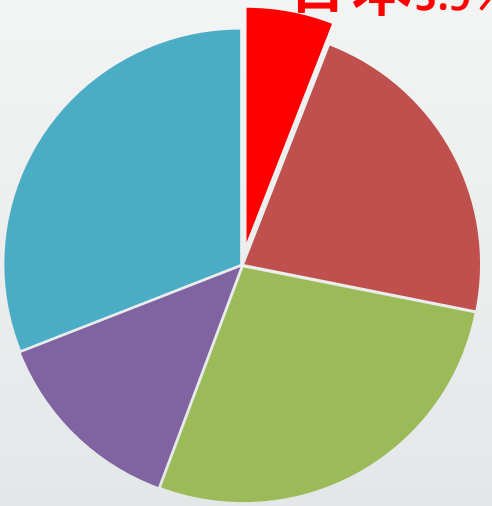
90年代、日本経済は最強水準

1995



21世紀初頭、日本はデフレで凋落

2014



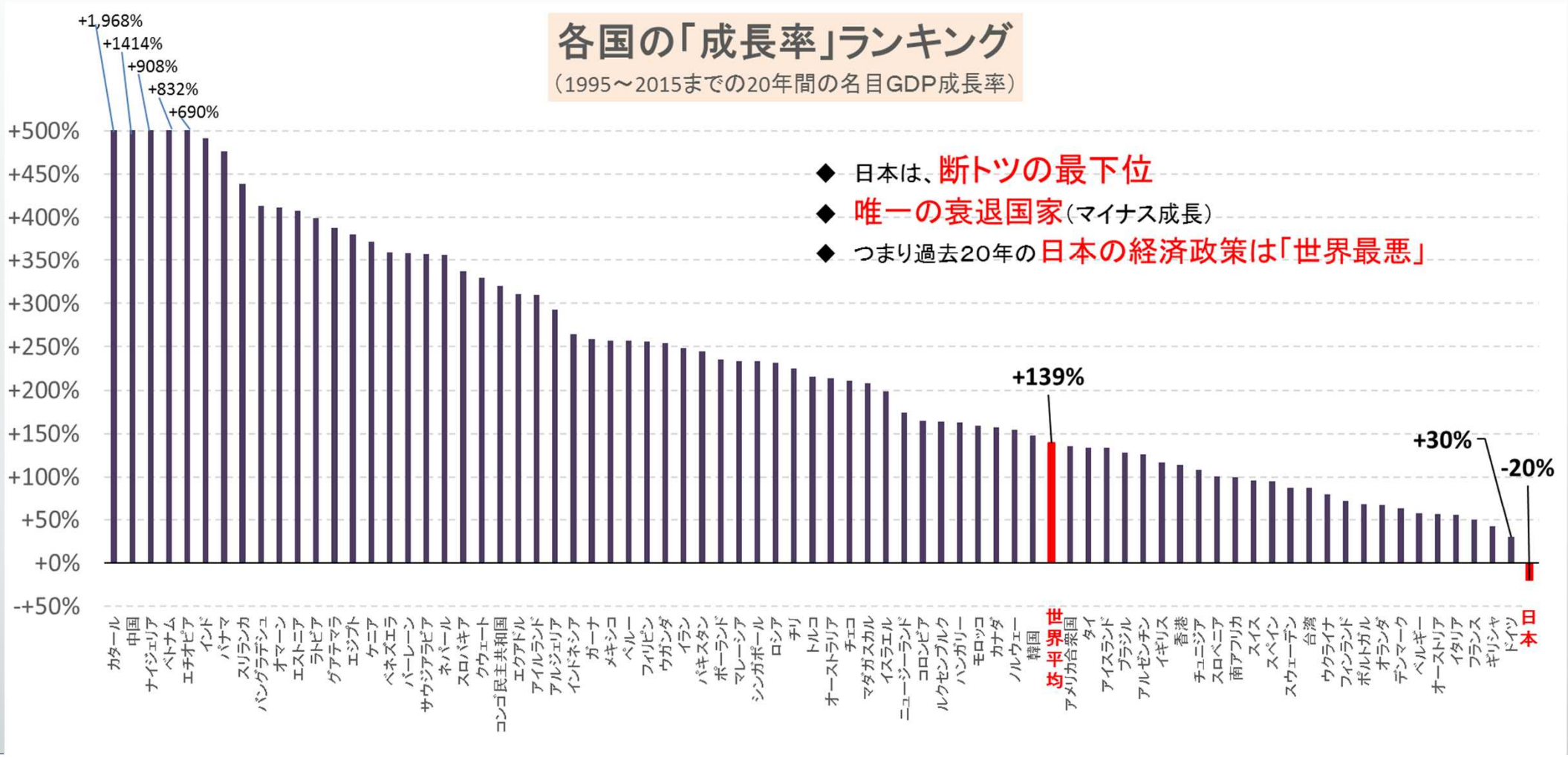
21世紀中盤(＊)、今のままでは日本は「後進国」化(中国と完全に立場逆転)

2040(予想)

日本の経済シェアは一気に縮小

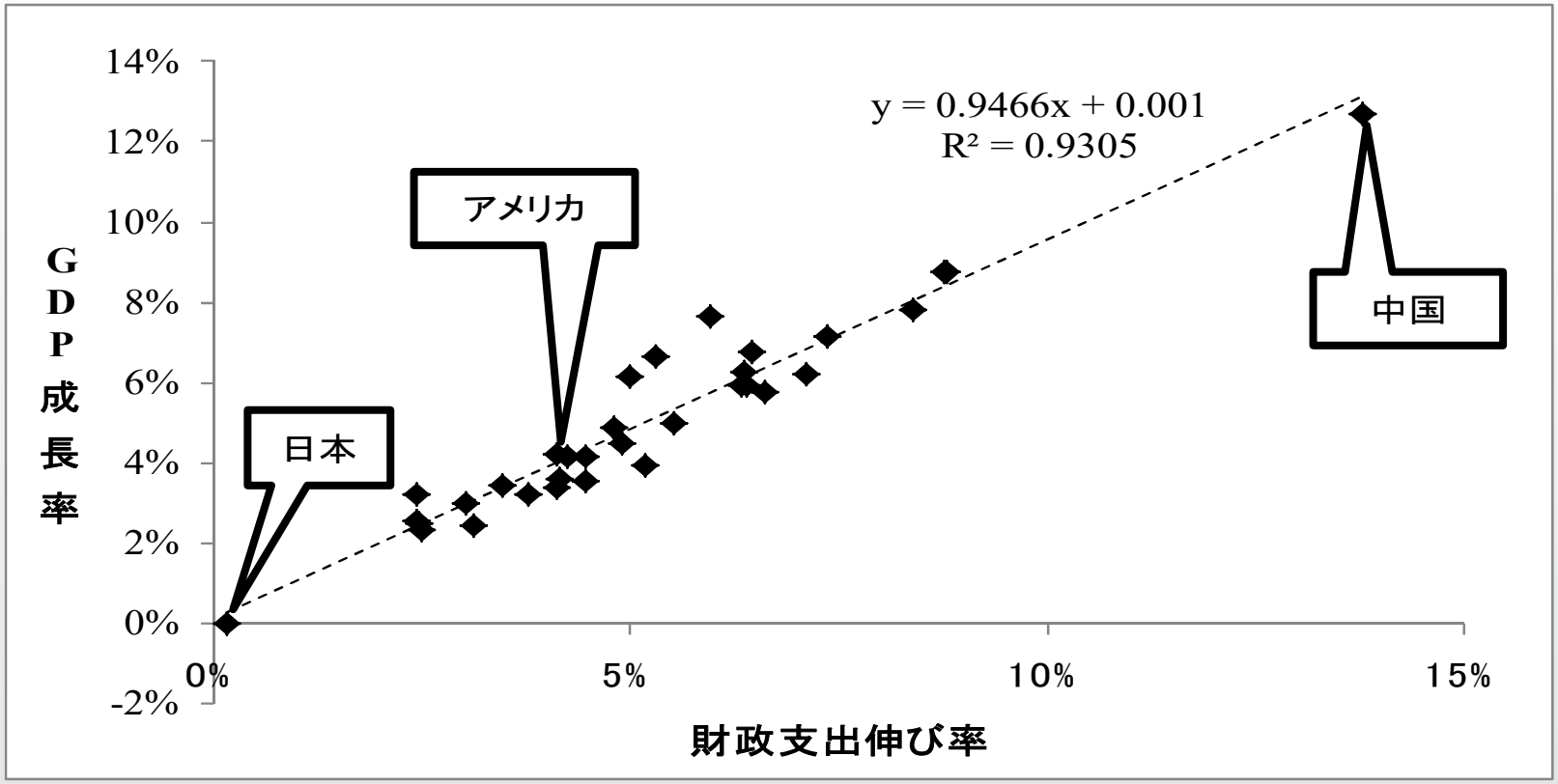
各国の名目GDPシェア（ドル建て）　（※　将来予想は、現時点における「過去10年の成長率」が、このまま継続するとした場合の予想値）

「世界最低の経済政策」が「世界最悪の衰退」を導いた



OECD33カ国の財政支出伸び率とGDP成長率の分布（1997～2015年の伸び率を年換算）

【33カ国の財政支出伸び率とGDP成長率の分布（1997～2015年の伸び率を年換算）】



※島倉原「緊縮財政国の政治経済の経済は停滞し、積極財政国の経済は繁栄する」（『表現者クライテリオン』2018年7月号）より転載。

※データ出所は内閣府及びOECDで、財政支出はGDP統計上の一般政府部門（日本は公的企業含む）の投資及び消費の合計。

※点線は回帰直線「GDP成長率＝0.9466×財政支出伸び率＋0.001」を、R^2は同式の決定係数を示している。

今の日本のほぼ 全ての問題の根源はデフレ

- 後進国化　（⇒外交力の著しい低下）
- 格差社会・（子供の）貧困
- 地方の衰退・地方消滅
- 国防力／防災力の低下
- 生産性の低下（←何をやっても、大して儲からない）
- 医療介護の現場崩壊　（←税収減・給料上がらない）
- 自治体の財政難　（←税収減・給料上がらない）
- 科学技術力の衰退　（←GDPシェア低下にそって重要論文シェアは縮小）　等

→ 国力衰退、国民の安寧・幸福水準の凋落

デマ１「少子高齢化で内需の拡大は望めない」

①ドイツ／ロシアは、少子高齢化でも経済成長している

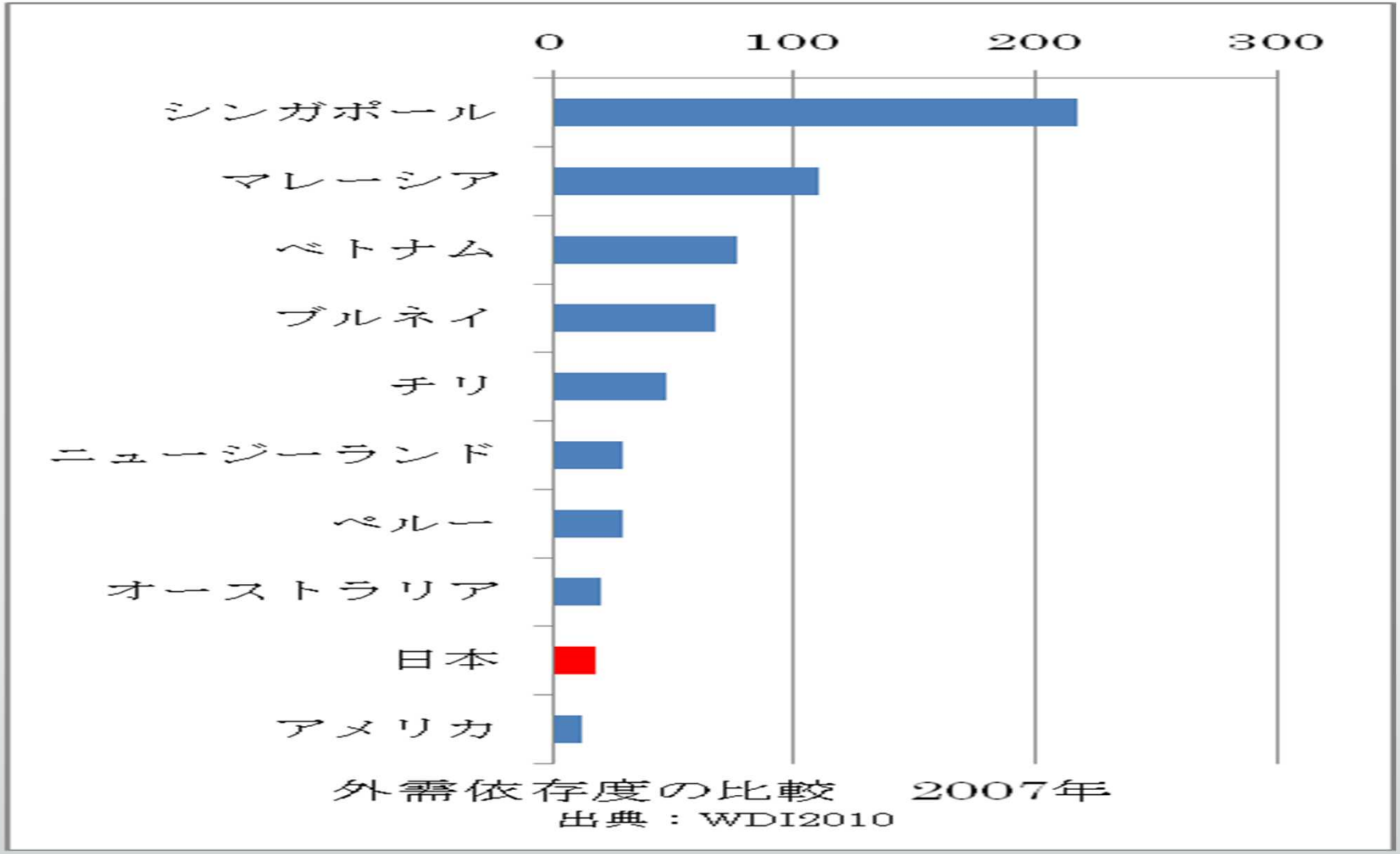
②人口が１-２％減少しても、「一人あたりのGDP」
　が３-４％程度伸びれば、経済は成長する.

デマ２　「日本が経済成長するには外に打って出るしかない」

①そもそも日本の「輸出依存度」は，諸外国の中でも取り立てて低く、典型的な内需主導経済（9割近く）

②2008年(リーマンショック)以後、日本の製品を買ってくれるほど、景気が良い巨大な内需が海外になくなった.

外需依存度の国際比較（TPP関係10カ国）



デマ３「日本政府の破綻はそこまで来ている！」

①日本国債は**全て円建て（最後の買い手の日銀あり）**
→ユーロ建てでかりているギリシャと根本的に違う！

②しかも，**９割以上**が，日本国内の投資家が買っている。
※そもそも，金利は世界最低水準を推移している！！

外国格付け会社宛意見書要旨

財務省 Ministry of Finance, JAPAN

https://www.mof.go.jp/about_mof/other/other/rating/p140430.htm

財務省ホームページ
「外国格付け会社宛意見書要旨等について」より

1、貴社による日本国債の格付けについては、当方としては日本経済の強固なファンダメンタルズを考えると既に低過ぎ、更なる格下げは根拠を欠くと考えている。貴社の格付け判定は、従来より定性的な説明が大宗である一方、客観的な基準を欠き、これは、格付けの信頼性にも関わる大きな問題と考えている。

従って、以下の諸点に関し、貴社の考え方を具体的・定量的に明らかにされたい。

（1）**日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。デフォルトとして如何なる事態を想定しているのか。**

（2）格付けは財政状態のみならず、広い経済全体の文脈、特に経済のファンダメンタルズを考慮し、総合的に判断されるべきである。例えば、以下の要素をどのように評価しているのか。

- マクロ的に見れば、日本は世界最大の貯蓄超過国
- その結果、国債はほとんど国内で極めて低金利で安定的に消化されている
- 日本は世界最大の経常黒字国、債権国であり、外貨準備も世界最高

（3）各国間の格付けの整合性に疑問。次のような例はどのように説明されるのか。

- 一人当たりのGDPが日本の1/3でかつ大きな経常赤字国でも、日本より格付けが高い国がある。
- 1976年のポンド危機とIMF借入れの僅か2年後（1978年）に発行された英国の外債や双子の赤字の持続性が疑問視された1980年代半ばの米国債はAAA格を維持した。
- 日本国債がシングルAに格下げされれば、日本より経済のファンダメンタルズではるかに格差のある新興市場国と同格付けとなる。

2、以上の疑問の提示は、日本政府が改革について真剣ではないということでは全くない。政府は実際、財政構造改革をはじめとする各般の構造改革を真摯に遂行している。同時に、格付けについて、市場はより客観性・透明性の高い方法論や基準を必要としている。

ムーディーズ宛返信大要

財務省 Ministry of Finance, JAPAN

https://www.mof.go.jp/about_mof/other/other/rating/p140430.htm

財務省ホームページ
「外国格付け会社宛意見書要旨等について」より

1、貴社の説明は依然定性的であり、デフォルト・リスクや国際比較についての具体的・定量的説明が不十分。格付けがデフォルト・リスクを差別化して分類している以上、単に、一国の経済・財政状況や政策の方向性の記述ではなく、格付けの差の客観的理由を説明すべき。説明の欠如は、ソブリン債の短い歴史や統計的正当性の不足ともあいまって、ソブリン債の格付けの信頼性自体への疑問を増大させよう。貴社のソブリン債のデフォルト・リスクの計測に際しては、財政指標以外の経済のファンダメンタルズ等の要素はどの程度考慮されているのか。

2、貴社は日本国債のデフォルト・リスクとして、「将来の政府は国債に対する利子課税や資本課徴金、または債務リスケジュール（返済繰り延べ）を行う可能性がある」と説明している。しかし、このような想定は、日本のマクロバランスや国債の保有状況等を考慮に入れた場合非現実的であり、タイムスパンを明記しつつ、具体的にどのような事態が生じうるのか敷衍が必要。

次のような要素は貴社の分析でどう考慮されているのか。

（1）日本国債は現在95%が国内でかつ低金利で消化されている。また、2001年は、一般政府部門の赤字32兆円に対し、民間の貯蓄超過は42兆円である。更に、経常収支の黒字はしばらく継続し、資本逃避のリスクも小さい。従って、資金フロー上の制約はない。

（2）近年自国通貨建て国債がデフォルトした新興市場国とは異なり、日本は変動相場制の下で、強固な対外バランスもあって国内金融政策の自由度ははるかに大きい。更に、ハイパー・インフレの懸念はゼロに等しい。

（3）貴社が示唆する債券保有者への負担の強制は、居住者が国債の95%を保有していることを考えれば、自国民への実質的課税に他ならない。通常の財政健全化策を疑問視する一方、金融市場を大混乱に陥れるような手段が採られると想定するのは非現実的。（以下、省略）

デマ４　「公共事業はムダ。景気対策としての効果薄」

①巨大地震（の危機）に直面した今、
　徹底的な**首都・国土の強靭化が絶対不可欠**

②デフレの今、「乗数効果」は**高い**

③デフレの今、**公共投資は，デフレ脱却の切り札**

※後に詳述

デマ５「規制緩和で、経済成長を！」

今は、「**供給過剰**」のデフレ経済。

この状況で「規制緩和」をすると
さらに供給が増え、
確実に「デフレは悪化」.

「借金」が、経済を成長させている

１．経済規模＝使ったカネの総量

２．借金が「使ったカネの総量」を増やす

「収入」でカネを使った場合

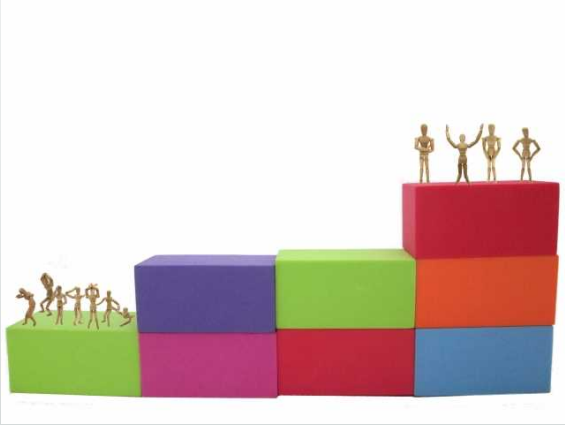
＜「収入＋**借金**」でカネを使った場合　⇒ **経済成長**

３．通常期＝「民間」が借金して、経済成長

デフレ期＝「民間」が借金せず、経済衰退

４．だから**デフレ期に成長する（＝デフレ脱却）には、**

「政府の負債拡大」が必須！



デフレとは何か

○デフレとは

継続的な物価の下落（＝貨幣価値の上昇）

＝カネの価値が上がるので、人々がカネを使うよりも

貯めておこうとする状態。

○デフレの何が悪いのか

消費をしなくなる（現在の世代の貧困化）

投資をしなくなる（将来の世代の貧困化）

○デフレの原因

貨幣価値の上昇＝貨幣供給の不足

デフレ対策＝貨幣供給の増加

➡ **では、「貨幣」とは何か**

現金通貨と預金通貨

○貨幣　=「現金通貨」（中央銀行券と鋳貨）+「銀行預金」

○銀行預金

・給料の振り込みや貯蓄に使用される事実上の貨幣

・貨幣のほとんどが銀行預金。現金はわずか。

・ただし、銀行預金は現金通貨との交換が保証されている。

（銀行預金から現金を引き出せる）

・銀行は預金の引き出しに備えて、中央銀行に一定額の準備預金（「日銀当座預金」）を設ける義務がある。

➡では、現金通貨は何との交換が保証されているのか？

なぜ、支払い手段として受け入れられているのか？

通貨と租税

Q．通貨は、なぜ支払い手段等として受け入れられているのか（通貨の価値は何によって保証されるのか）？

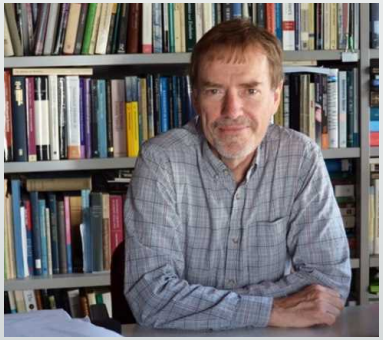
A．国家が通貨を「租税の支払い手段」（納税義務の解消手段）として法定しているから、価値がある。

- 租税の支払い手段を、租税の支払い以外の手段（取引や貯蓄等）にも使うようになったのが「通貨」。
- 通貨の価値を保証しているのは、徴税権を有する「国家」

通貨と財政赤字

〇通貨を、取引や貯蓄等、納税以外の用途のために流通させるためには、国家は、通貨をすべて税として徴収せずに、民間に残しておかなければならない。

➡「財政支出＞税収」でないと、通貨が流通しない。



L・ランダル・レイ『現代貨幣理論(Modern Monetary Theory)』

「『正常な』ケースは、政府が『財政赤字』を運営していること、すなわち税によって徴収する以上の通貨を供給していることである。」

預金通貨の創造

イングランド銀行「現代経済における貨幣の創造」(2014)

✕ **銀行は、企業や個人が貯蓄するために設けた銀行預金を原資として、貸出しを行っている。**

○ **銀行が貸出しを行うことで、銀行預金が生まれる。**

ex) 銀行がＡ社の預金口座に1000万円を振り込むには、
単にＡ社の預金口座に1000万円と記帳するだけでよい。

銀行は、元手となる資金の量に制約されずに、いくらでも貸出し可能！
＝「万年筆マネー」（Ｊ・トービン）ただし、借り手に返済能力がなければならないが。

➡**貸出し（預金通貨の創造）の制約は、**
貸し手の資金量ではなく、借り手の返済能力

イングランド銀行

「商業銀行は、新規の融資を行うことで、
銀行預金の形式の貨幣を創造する。」

'Money Creation in the Modern Economy,' by Michael McLeay, Amar Radia and Ryland Thomas of the Bank's Monetary Analysis Directorate, Quarterly Bulletin 2014 Q1.

全国銀行協会（編集）『図説　わが国の銀行（10訂版）』

「銀行が貸出を行う際は、貸出先企業Ｘに現金を交付するのではなく、
Ｘの預金口座に貸出金相当額を入金記帳する。つまり、銀行の貸出の段階で預金は創造される仕組みである。」

量的緩和

●量的緩和とは、銀行が日銀に開設した「日銀当座預金」を増加させる政策

●しかし、銀行は日銀当座預金を原資として貸出しを行うわけではない。銀行預金（＝通貨）は、借り手がいなければ創造されない。

※借り手が増えれば、銀行預金は増える（通貨供給量が増える）ので、銀行は日銀当座預金を増やさなければならない。しかし、デフレで借り手がいなければ、銀行預金は増えない。

➡ **インフレが日銀当座預金を増やすのであって、その逆ではない**

（量的緩和ではデフレから脱却できない）

国債の発行制約(1)

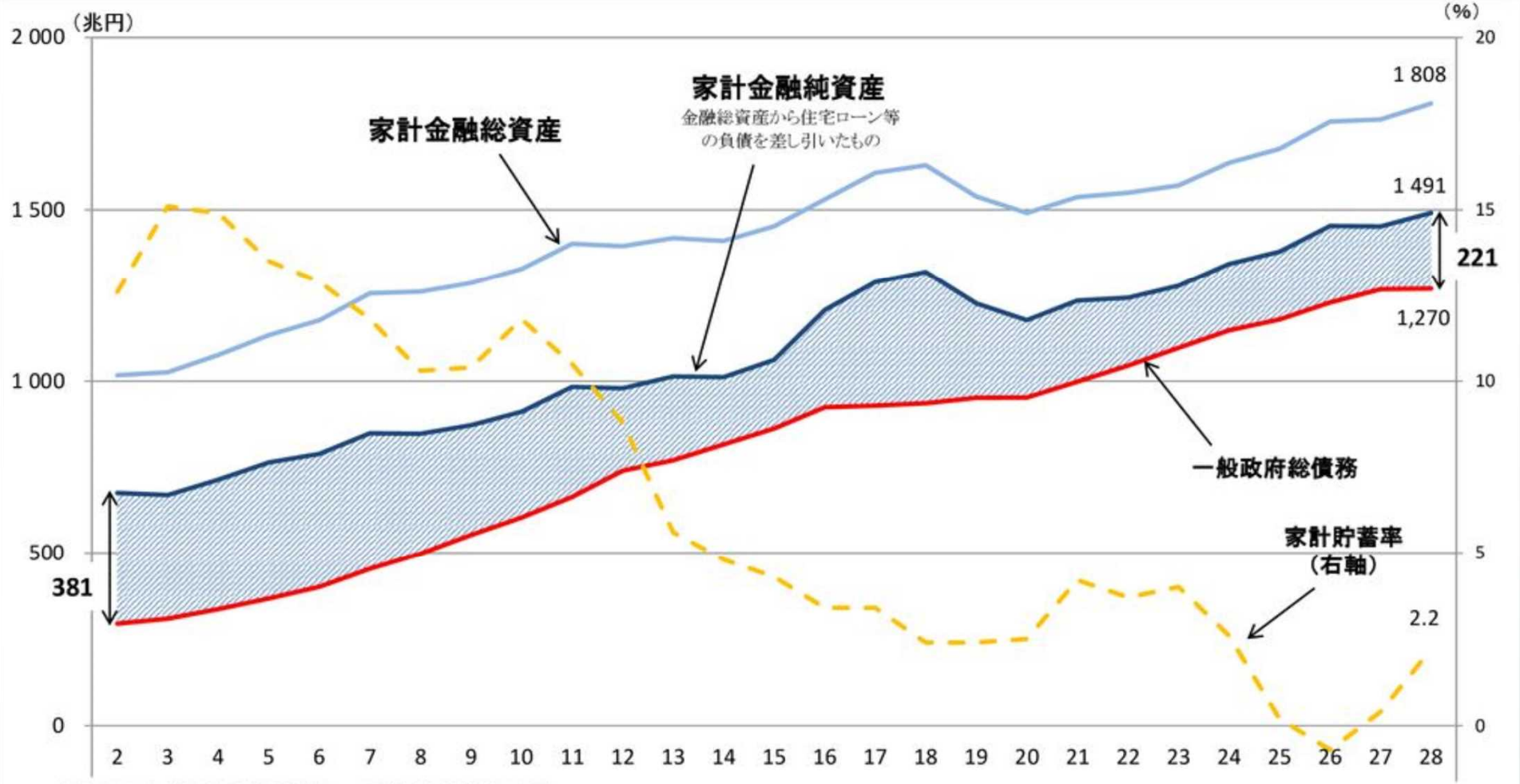
× 日本が巨額の政府債務にもかかわらず、破綻しないのは、巨額の民間　金融資産があるから。しかし、少子高齢化により家計の貯蓄率が低下するので、政府債務は持続可能ではない。

○ 民間金融資産は、政府債務の制約にはならない。銀行の国債購入が政府預金を増やすのだから、それ(国債増発により得た資金)を政府が支出すれば、民間金融資産はその分増える。

『現代貨幣理論』Ｌ・ランダル・レイ

「政府の赤字がそれと同額の民間部門の貯蓄を創造するのであるから、政府が貯蓄の供給不足に直面することなどあり得ない。」

一般政府債務と家計金融資産の推移



（出典）日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」
（注）　一般政府債務と家計金融資産については、各年度末の数値。

29

財政政策は、金融政策

国債発行（財政赤字）が通貨（預金）供給量を増やす。

①銀行が国債を購入すると、銀行保有の日銀当座預金は、
政府の日銀当座預金勘定に振り替えられる。

②政府は公共事業の発注にあたり、
企業に政府小切手で支払い

③企業は取引銀行に小切手を持ち込
み、代金の取立を依頼

④銀行は小切手相当額を企業の口座に
記帳（新たな預金の創造）
同時に、日銀に代金の取立を依頼

⑤政府保有の日銀当座預金が、銀行の
日銀当座預金勘定に振り替えられる
（日銀当座預金が戻ってくる）

国債発行に資金的な制約はない！

参考）建部正義「国債問題と内生的貨幣供給理論」

国債の発行制約(2)

〇貸出しの制約は、貸し手の資金量ではなく、借り手の返済能力。

従って、政府債務の制約は、民間金融資産の総額ではなく、

借り手である政府の返済能力。

〇しかし、政府は個人や企業とは異なり、通貨を創造する権限を有する。従って、

政府債務が自国通貨建てである限り、借り手の政府の返済能力に制限はない。

自国通貨建て国債は、（政治的意志によって返済を拒否しない限り）

デフォルトし得ず、歴史上の例も皆無。デフォルトした例は、自国通貨建て以外

の国債のみ。

国債の発行制約(3)

Q．自国通貨建て国債がデフォルトしないなら　ば、財政赤字は、無限に拡大できるのか。

A．財政赤字の拡大により、通貨供給量が増大すると、インフレになる。財政赤字（通貨供給）が過剰に拡大すると、過剰なインフレを起こすので、無限には拡大できない。

➡国債の真の発行制約は、物価上昇率。

デフレである限り、財政赤字の拡大の制約はない。
日本はデフレなので、財政赤字は多すぎるのではなく、少なすぎると言うべき。

デフレ下の財政再建は、無駄な骨折り

①税収＝「税率」×「国民所得」

政府は「税率」を意のままに決定できる。

しかし、「国民所得」は景気に依存する。

政府は「税率」を操作できても、不景気である限り、

税収は増えず、**財政再建は不可能。**

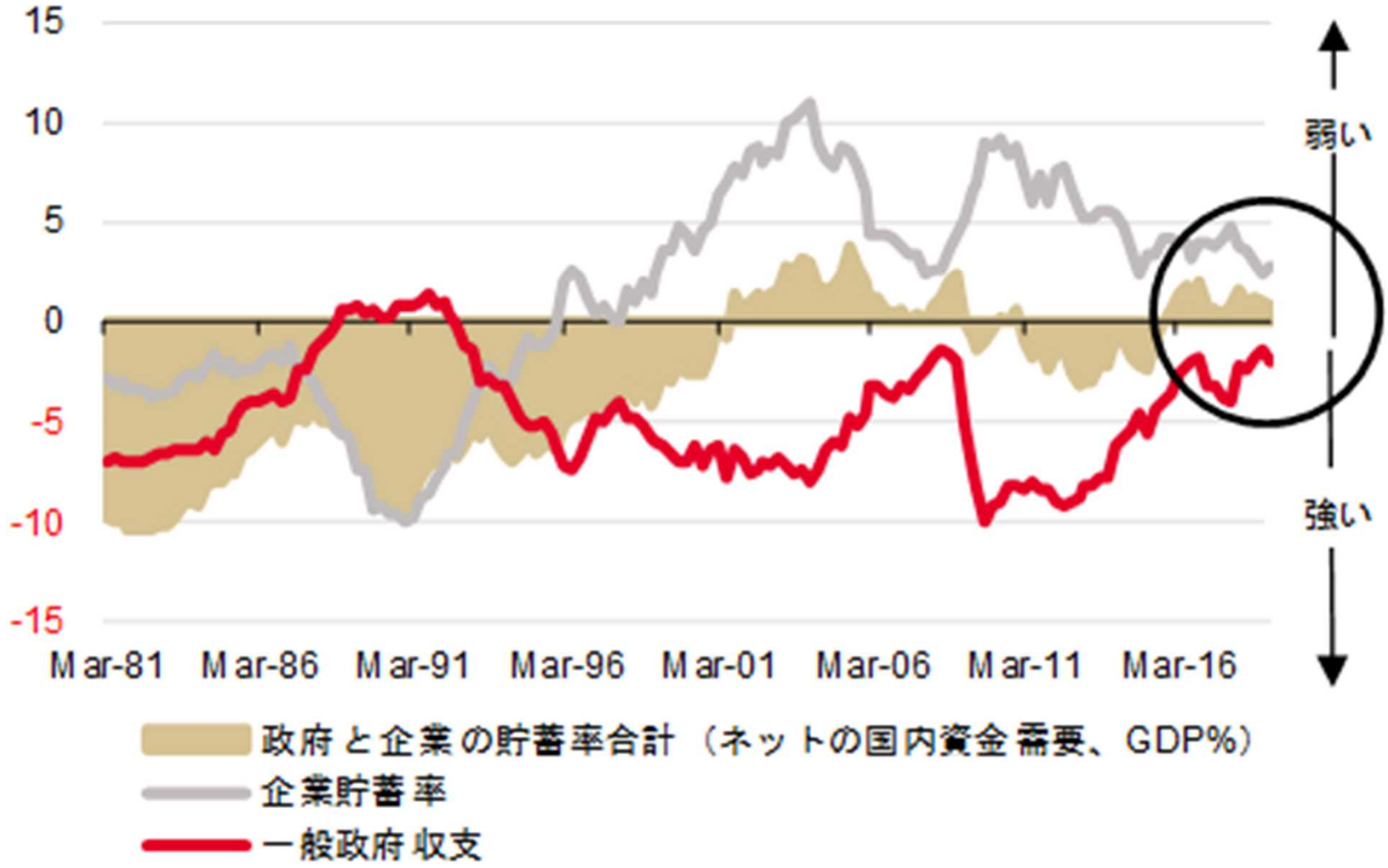
②誰かの債務＝別の誰かの債権（政府債務＝民間債権）

「国内民間部門の収支＋国内政府部門の収支＋海外部門の収支」＝０

デフレ（民間債権の増大）時に政府債務を減らすことは、不可能。

ネットの資金需要

出典：内閣府、日本銀行データより
ソシエテ・ジェネラル証券調査部長　チーフエコノミスト　会田卓司氏作成

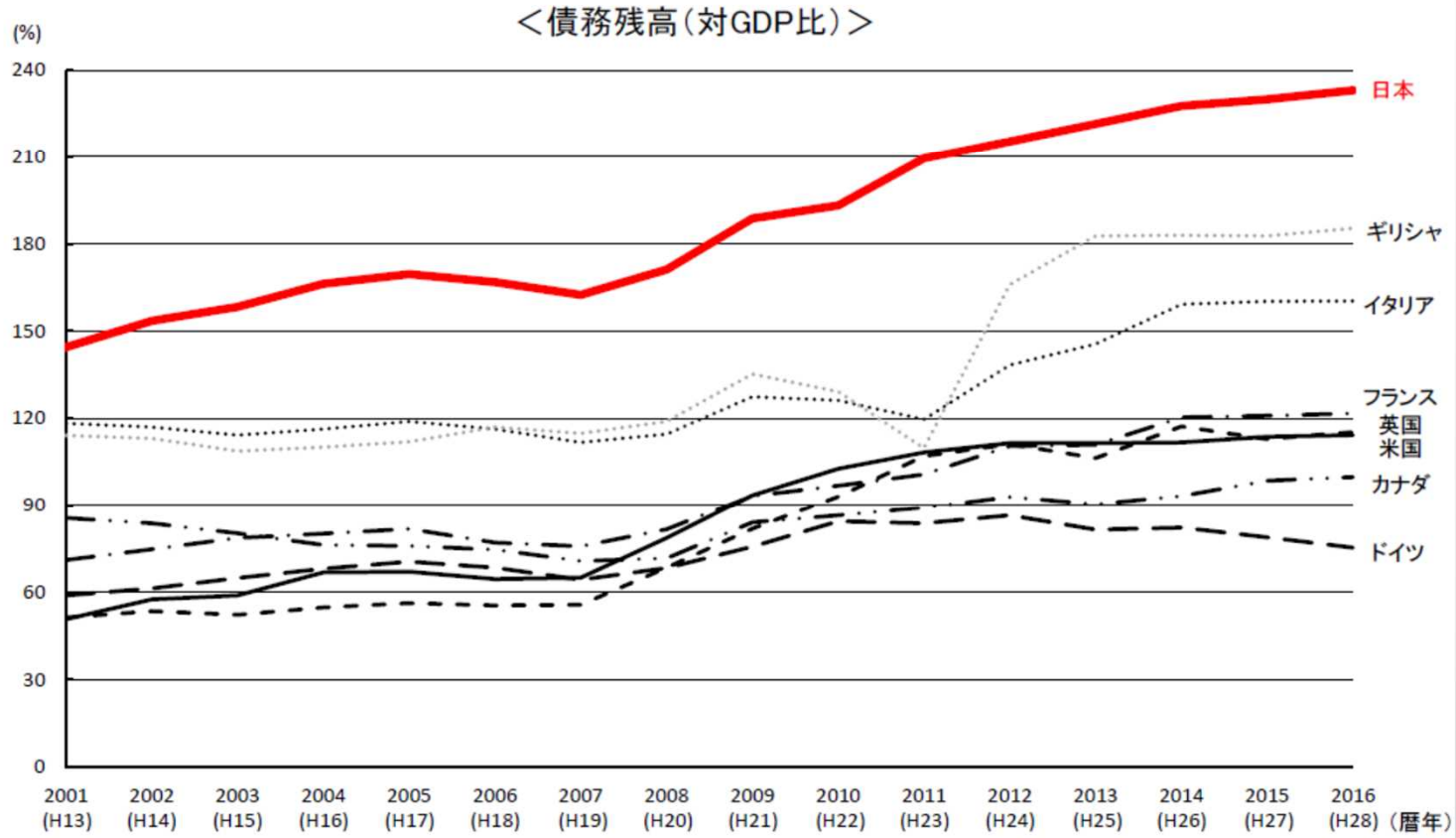


それでも納得できない方のための補足

債務残高(対GDP比)の国際比較　財務省HPより

債務残高及び純債務残高の国際比較（対GDP比）

債務残高の対GDP比を見ると、1990年代後半に財政の健全化を着実に進めた主要先進国と比較して、我が国は急速に悪化しており、最悪の水準となっています。



「財政赤字が拡大すると金利が上昇して、債務の返済負担が重くなり、大変なことになる！」

●反論●

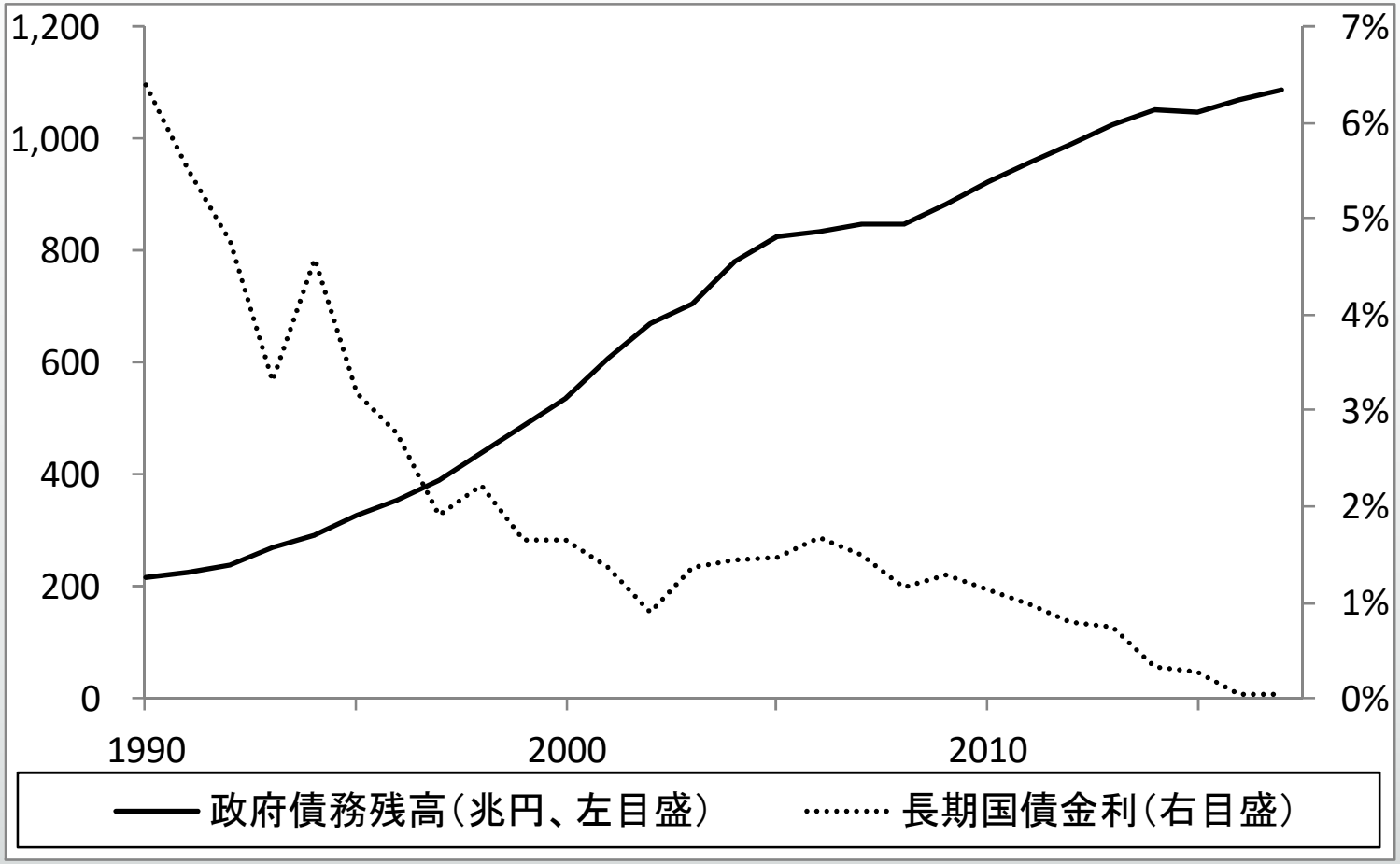
① 2000年代以降、政府債務は累積し続けたが、長期金利は世界最低水準で推移。
財政危機国家ならば、なぜ国債の金利が低いのか？

② デフレで借り手がいない限り、金利が急激に上昇することは、まずあり得ない。 ex） バブル期の20年国債金利は７％超。

③ 金利が上昇し始めたら、それは借り手が増えた（デフレ脱却・景気回復）ことの兆候なので、むしろ喜ばしい。
金利上昇を恐れるのは景気回復を恐れるに等しい。

国債金利は上がるどころか、世界最低水準で推移

【政府債務残高及び長期国債金利の推移】



※島倉原氏（㈱クレディセゾン主任研究員）作成（データ出所は財務省、日本銀行及び内閣府）。

「日本の財政が国際的な信認を失ったら、国債は暴落し、金利は急上昇する！」

●反論●

① 日本の国債はそのほとんどを国内で消化しており、国際的な信認とはほとんど関係がない。

② それ以前に、そもそも国債発行は、(国内外問わず)民間金融資産の制約を受けていないので、信認とは本来無関係。

③ 仮に何らかの理由（日本が財政破綻するという風説の流布によるパニック？）で、日本国債の投げ売りが起きたとしても、日銀が（量的緩和として、現在、行っているように）国債を購入すれば、金利の上昇はあり得ない。

「財政再建の規律を緩めると、歳出拡大の歯止めがなくなり、ハイパー・インフレになる！」

●反論●

① 何もハイパー・インフレになるまで歳出を拡大しろとは　言っていない。落ち着け。

② これまで財政赤字の拡大が抑制できなかったのは、
デフレ不況による税収の急減が主原因。

③ デフレ下で歳出抑制や消費増税まで断行した国が、
インフレ下で歳出抑制ができなくなるはずがない。

④ ハイパー・インフレの事例は極めて少なく、しかもいずれも戦争等による
供給能力の破壊が原因。

⑤ 万一ハイパー・インフレになったら、ご懸念の政府債務は
実質的に急減するのだが・・・。

「公共事業は無駄が多いから、やっても無駄。」

●反論●

① 財政支出の中身は公共事業に限らないし、公共事業も必要なものや効果的なものに限定すればよい。
とにかく重要なのは、デフレを脱却するまで、財政赤字を拡大し続けること。

② デフレ下においては、「無駄な公共事業による財政拡張」は、「無駄な公共事業の削減による財政縮小」よりも、はるかに望ましい。

③ 1990年代前半の公共投資は無駄であったという議論があるが、これについて、IMF「世界経済見通し」(2014年10月)は、効果はあったが、規模が不十分と分析。

「もはや、かつてのような経済成長は望めない。
これ以上、欲しいものもないから、無理に成長する必要はない。」

●反論●

① 経済成長が必要か否かを論じる前に、最低限、デフレという異常事態からは脱却しなければならない。

② デフレは消費のみならず、投資をも縮小させる。投資とは、将来の世代の生活水準の維持・向上のためのもの。現在の世代が欲しいものがなくても、将来性大のための投資は必要であり、そのためにデフレ脱却が不可欠。

③ 自分が欲しいものがないからと言って、デフレを放置し、投資を怠る発想こそが、将来の世代へのツケ。

経済政策の基本的な二分類

インフレ対策とデフレ対策は、政策の方向性が正反対になる。

補足

現　象	インフレーション	デフレーション
原　因	需要＞供給	供給＞需要
対　策	需要抑制／供給強化	需要刺激／供給抑制
政策目標	物価安定／賃金抑制	雇用の確保／賃金上昇
政策 需要対策	小さな政府 緊縮財政 増税 金融引き締め	大きな政府 積極財政 減税 金融緩和
供給対策	競争促進･生産性の向上 自由化、規制緩和、民営化 労働市場の流動化 グローバル化の促進	競争抑制 規制強化、国有化 労働者の保護 グローバル化の抑制
理論	新自由主義、主流派経済学	ケインズ主義、制度主義、社会主義
時代	1970年代	1930年代、現在

「それでも、日本は財政危機。なぜなら、みんな財政危機だと言っているから。経済学者もみんなそう言っている。GDP比230％という世界最悪の政府累積債務が、いつまでも続けられるはずがない。

これ以上、財政赤字を拡大すると、何か分からない理由で、いつか必ず何か悪いことが、突然起きるはず。そうなってからでは遅い。

後世にツケを残さないのが政治家の責任、官僚の矜持。財政赤字は不健全、不道徳。とにかく、財政再建。できない理由ばかり言っていては何もできない。

待ったなし。決める政治。この道しかない。」

なぜ、MMTは、こんなにも批判されるのか

事実でもって「王様は裸だ！」とバラしたから

MMT批判①　財政赤字の拡大は、インフレを招く。

➡その通り。

デフレなのに、歳出抑制や増税を唱え、二十年も国民に忍耐と困苦を強いてきたのに、**今さら、「財政危機ではありませんでした」なんて言えない**・・・それに、財政出動で簡単に経済成長なんかされたら、**改革の口実がなくなる**・・・

MMT批判②　財政赤字の拡大は民間貯蓄の不足を招き、金利を高騰させる。

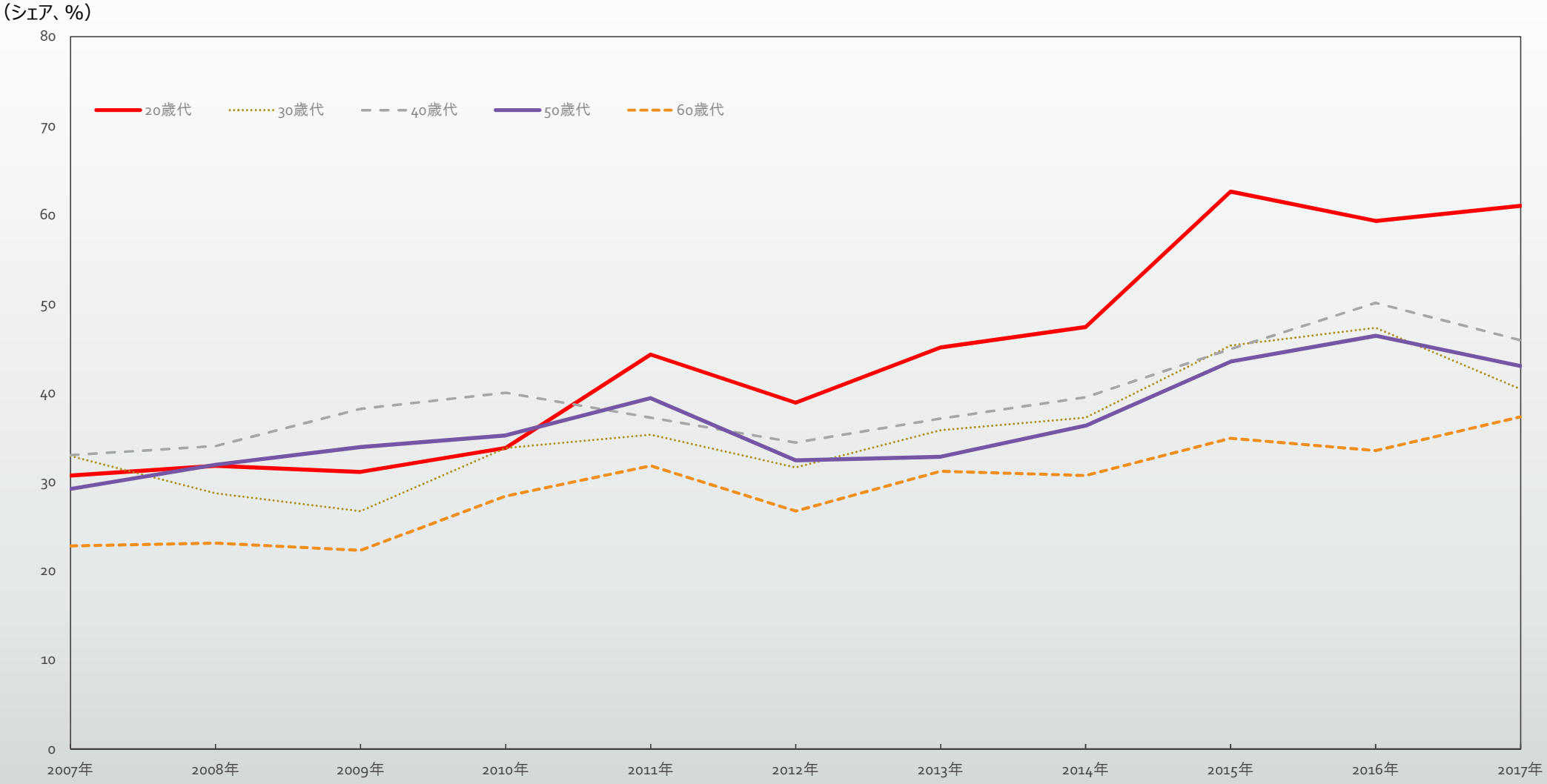
➡事実誤認。

でも、「貸出し➡預金」という**信用創造の基本を知らなかったなんて、今さら、認められるかよ**・・・（不都合な真実）

⬇

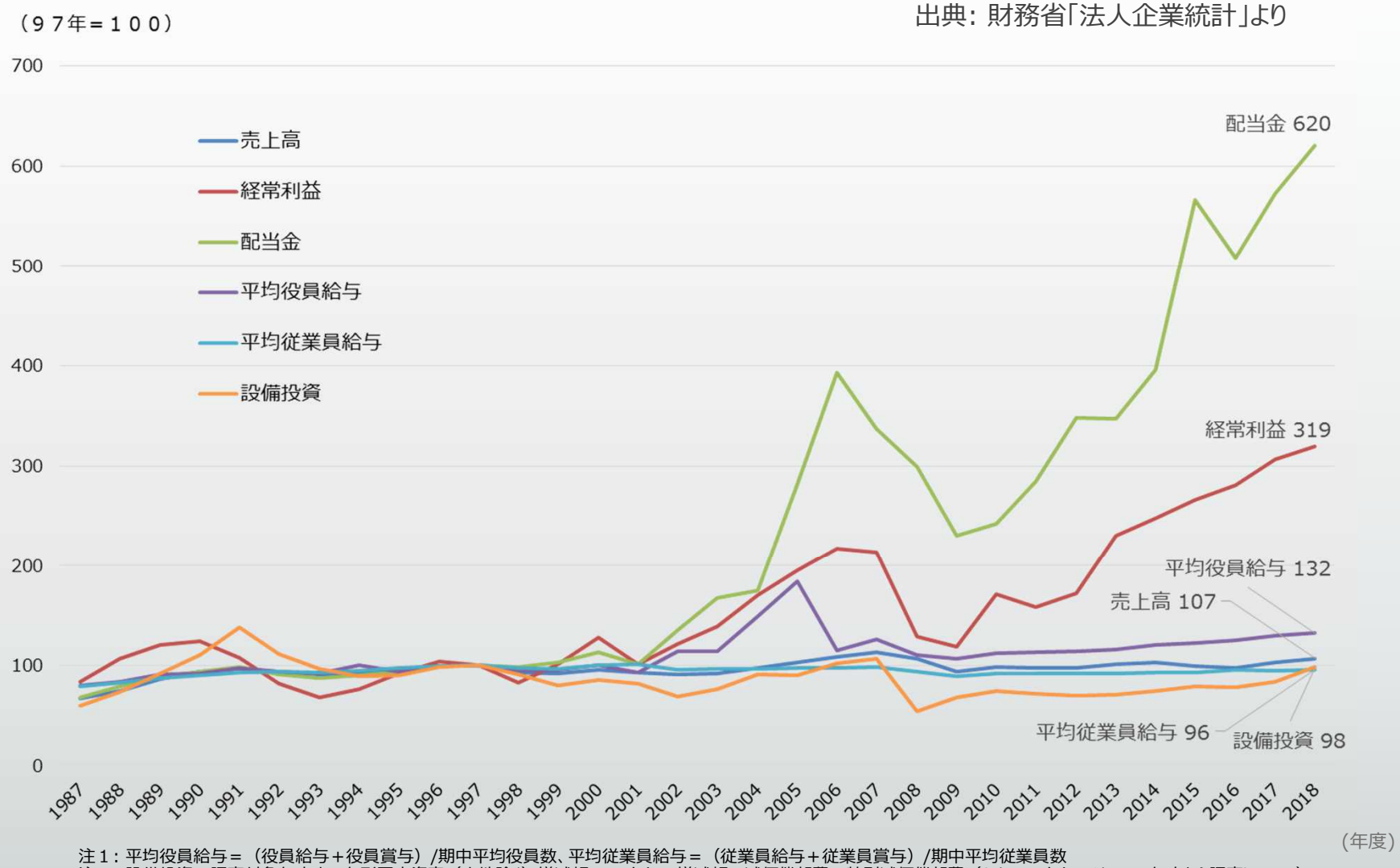
主流派経済学者・政策当局「お願いだから、引っ込んでてくれ、MMT！」

金融資産を保有していない世帯の推移（年代別）



日本の資本金10億円以上の企業の売上高、給与、配当金、設備投資等の推移

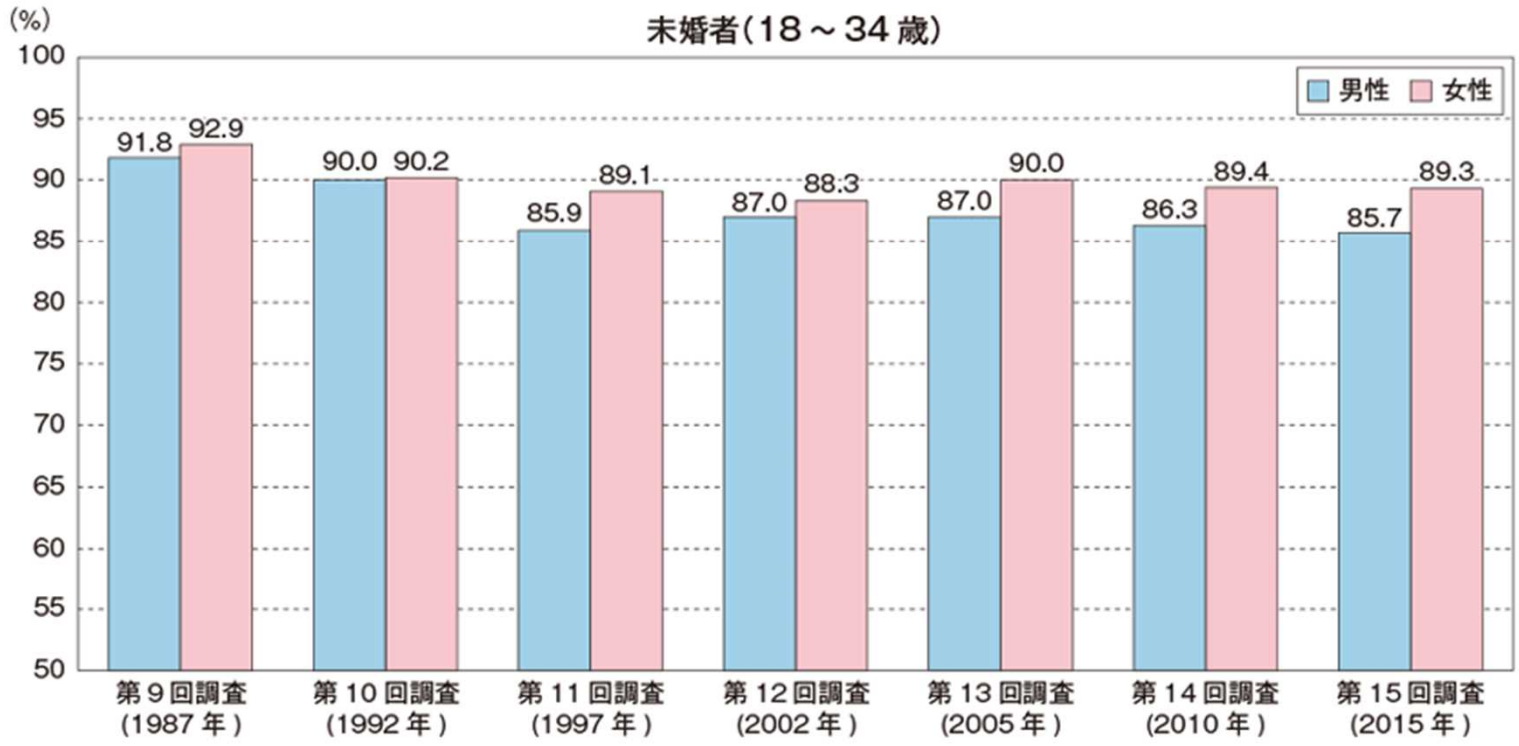
出典：財務省「法人企業統計」より



注１：平均役員給与＝（役員給与＋役員賞与）/期中平均役員数、平均従業員給与＝（従業員給与＋従業員賞与）/期中平均従業員数
注２：設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地除く）増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費（なお、ソフトウェアは2001年度から調査している）

未婚者(18～34歳)のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合

[令和元年度「少子化社会対策白書」(少子化の状況及び少子化への対処施策の概況)より]

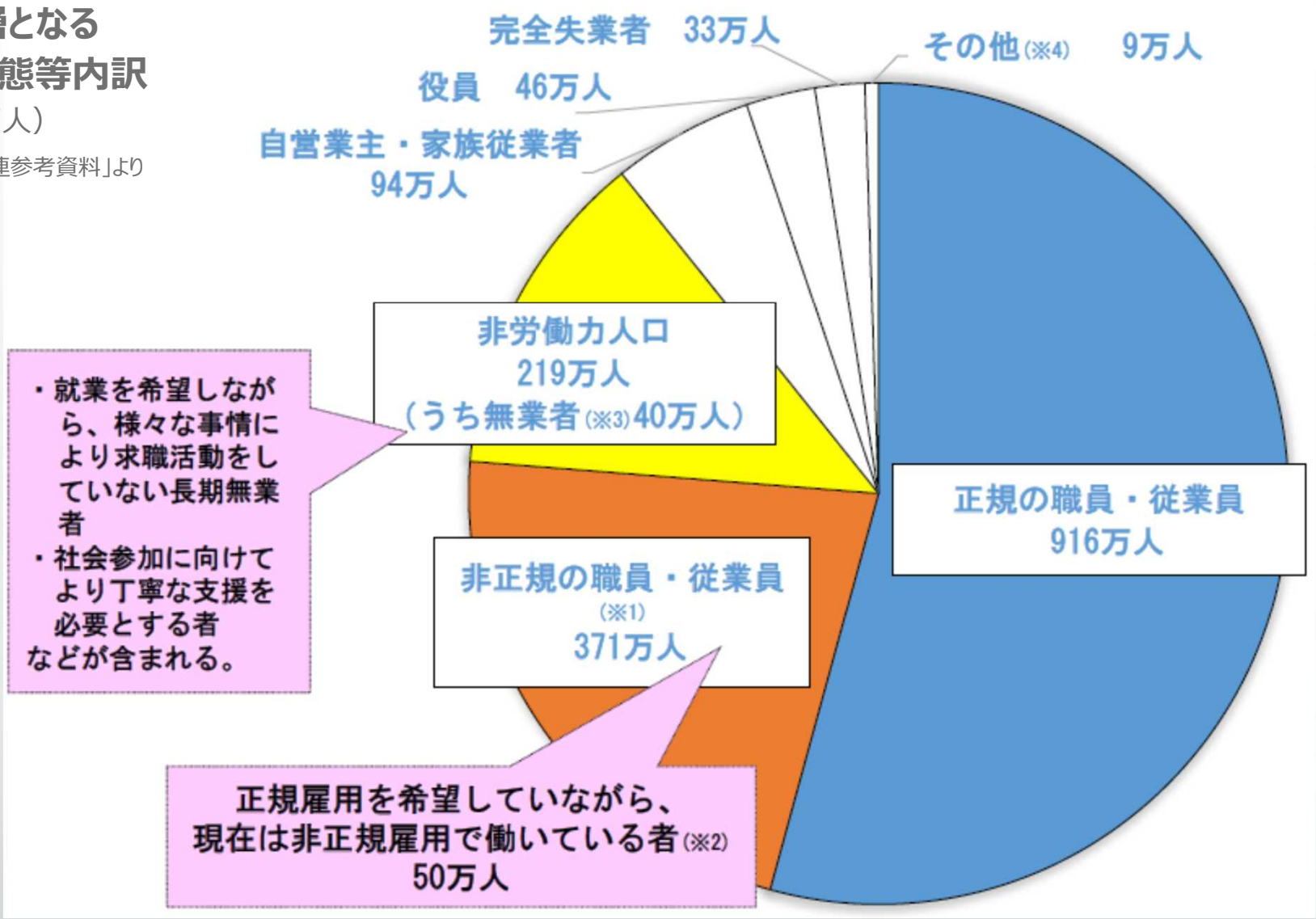


資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（独身者調査）」(2015年)

就職氷河期世代の中心層となる
35～44歳の雇用形態等内訳

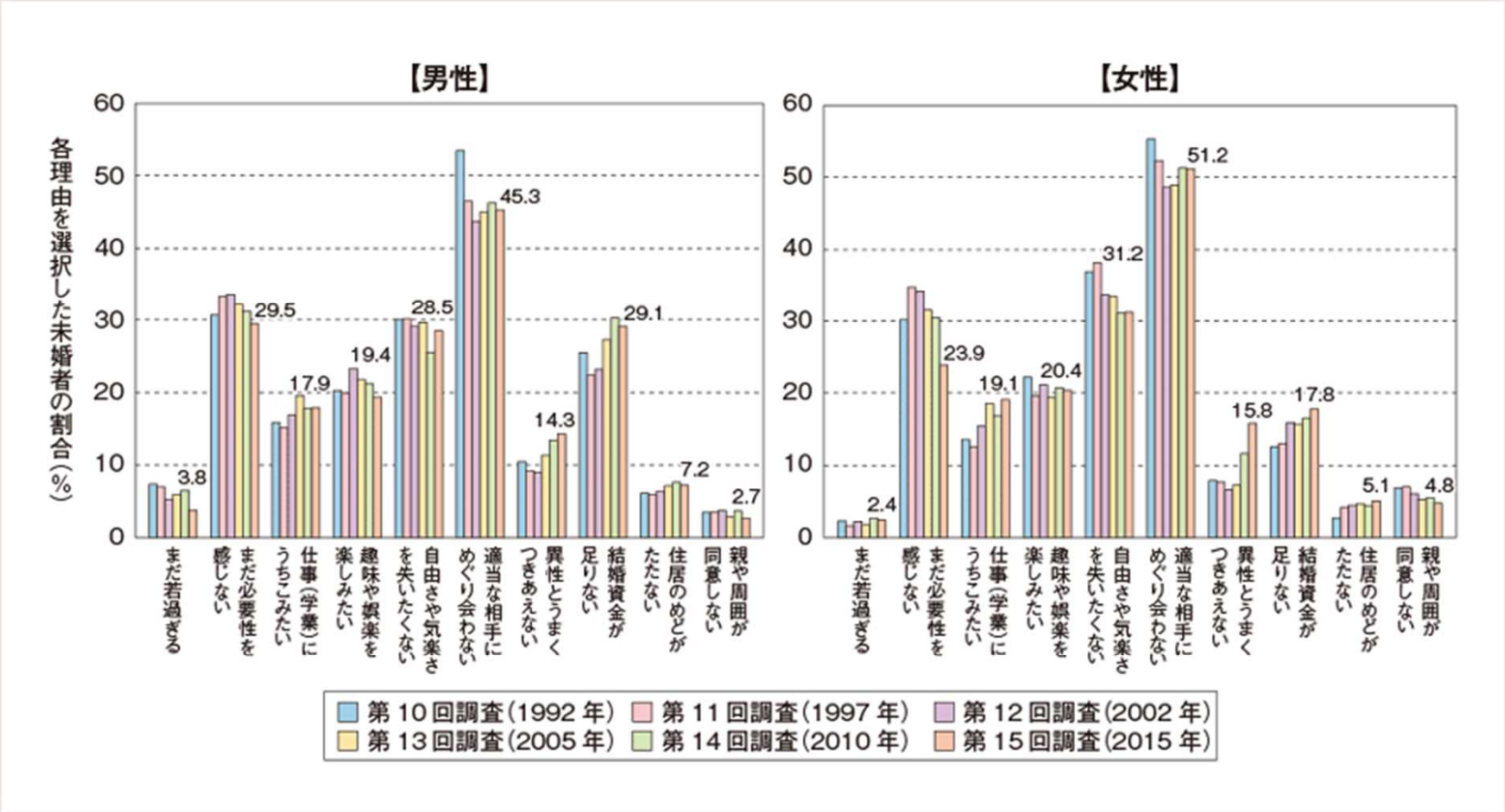
（2018年:1,689万人）

内閣府「就職氷河期世代支援プログラム関連参考資料」より



独身でいる理由

[令和元年度「少子化社会対策
(少子化の状況及び少子化への対処施白書」
策の概況)より]

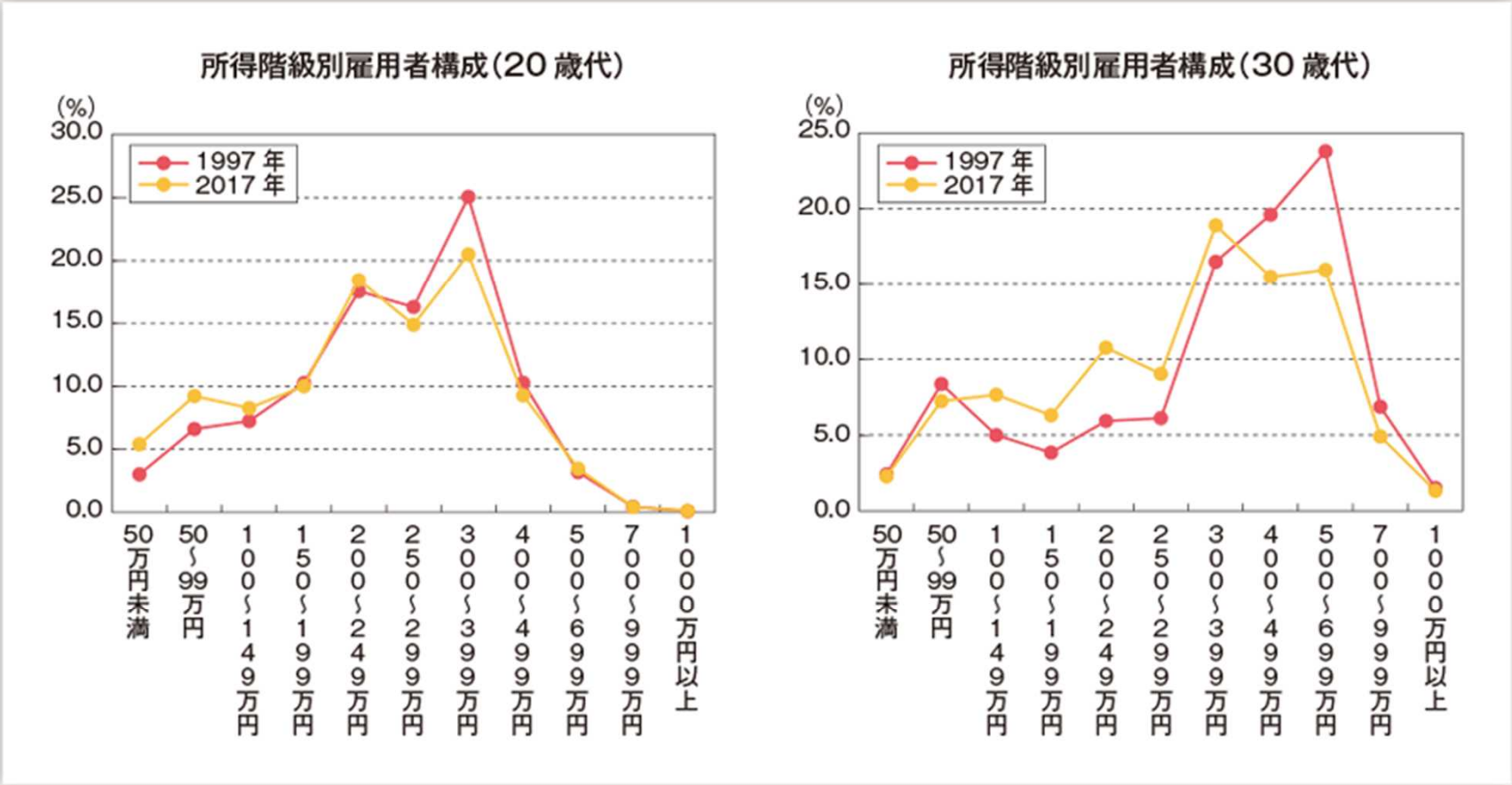


資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（独身者調査）」(2015年)

注：対象は、25～34歳の未婚者。未婚者のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由（三つまで選択可）としてあげているかを示す。グラフ上の数値は第15回調査の結果。

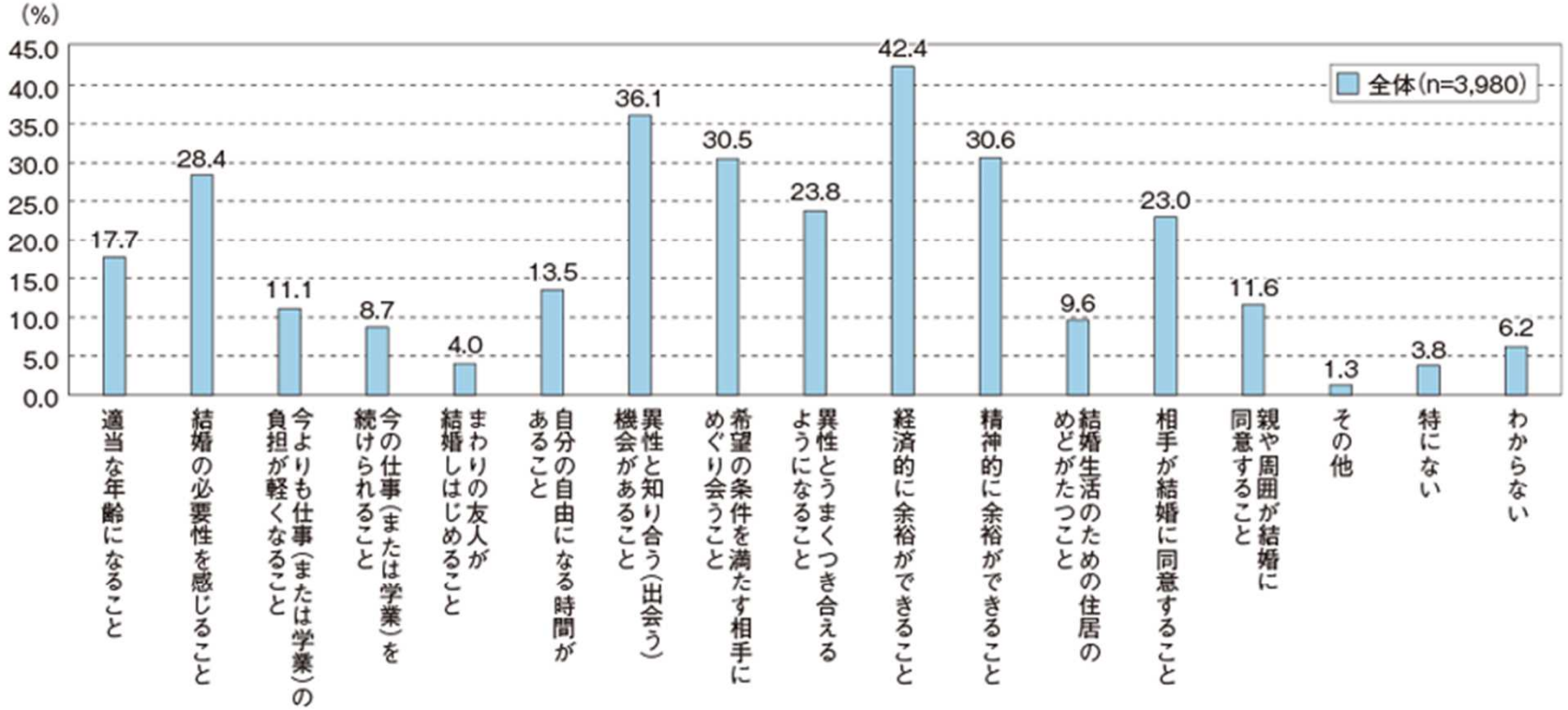
20歳代・30歳代の所得分布

[令和元年度「少子化社会対策白書」(少子化の状況及び少子化への対処施策の概況)より]



資料：総務省「就業構造基本調査」を基に作成。
注：所得が不詳の者は除いて算出している。

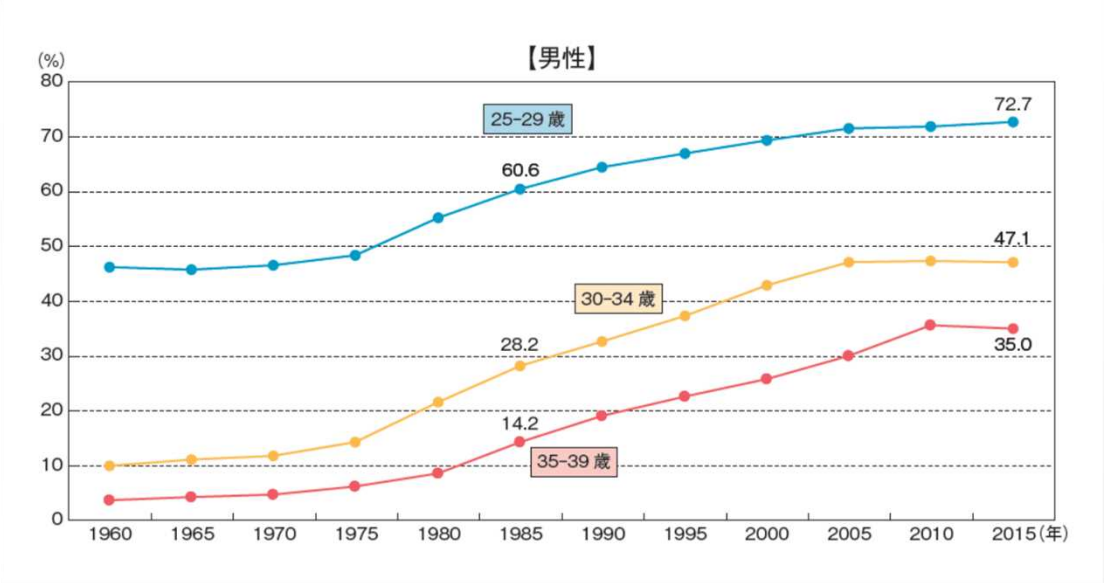
結婚に必要な状況 [令和元年度「少子化社会対策白書」(少子化の状況及び少子化への対処施策の概況)より]

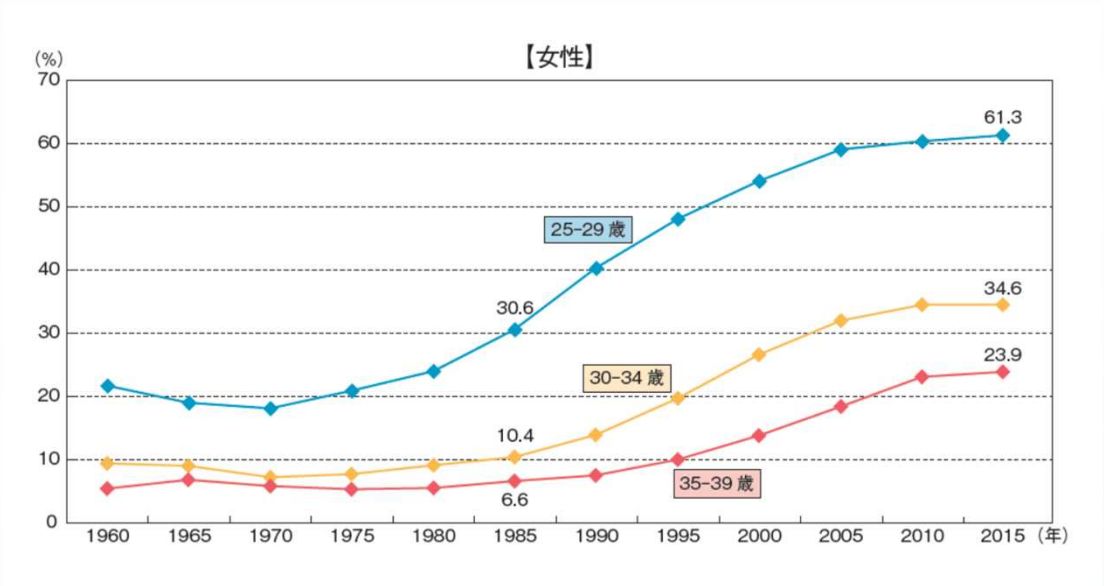


	適当な年齢になること	結婚の必要性を感じること	今よりも仕事(または学業)の負担が軽くなること	今の仕事(または学業)を続けられること	まわりの友人が結婚しはじめること	自分の自由になる時間があること	異性と知り合う(出会う)機会があること	希望の条件を満たす相手にめぐり会うこと	異性とうまくつき合えるようになること	経済的に余裕ができること	精神的に余裕ができること	結婚生活のための住居のめどがたつこと	相手が結婚に同意すること	親や周囲が結婚に同意すること	その他	特にない	わからない
男性(n=2,241)	18.3	27.0	11.1	8.5	3.2	12.0	33.9	26.1	23.7	46.7	29.2	9.2	18.5	8.6	0.8	4.4	7.1
女性(n=1,739)	16.9	30.2	11.2	9.1	5.1	15.5	38.9	36.2	24.1	36.8	32.3	10.1	28.8	15.5	1.8	3.0	5.1

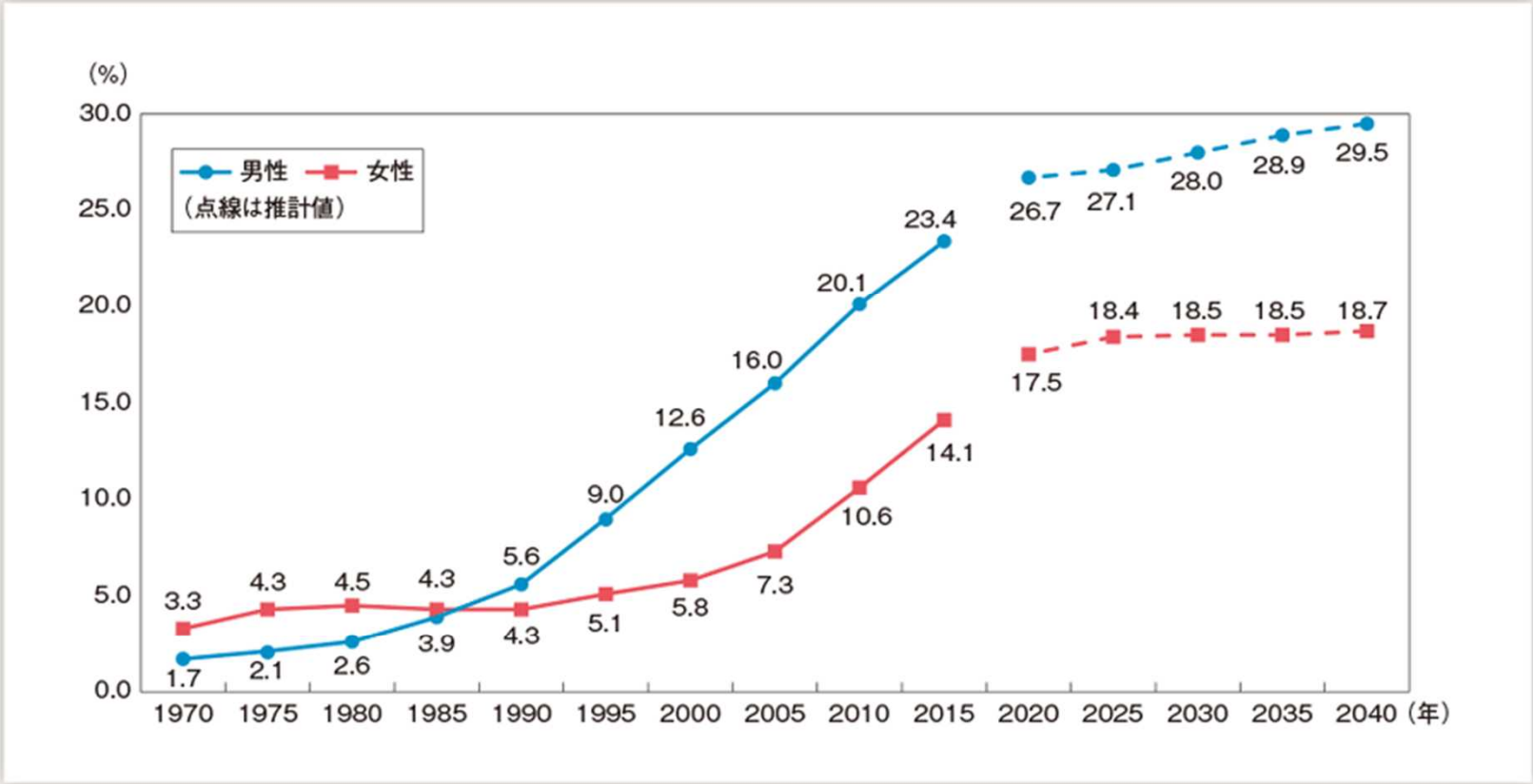
年齢(5歳階級)別未婚率の推移

[令和元年度「少子化社会対策白書」
(少子化の状況及び少子化への対処施策の概況)より]





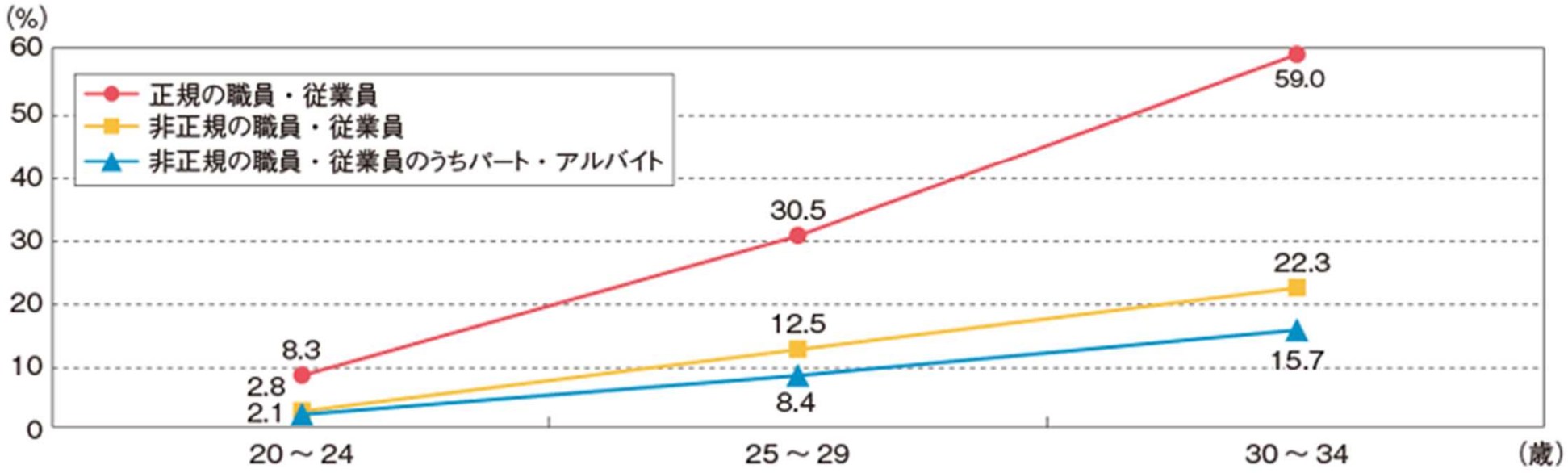
50歳時の未婚割合の推移と将来推計[令和元年度「少子化社会対策白書」(少子化の状況及び少子化への対処施策の概況)より]



資料：1970年から2015年までは各年の国勢調査に基づく実績値（国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」)、2020（令和２）年以降の推計値は「日本の世帯数の将来推計（全国推計)」(2018年推計）より、45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均値。

男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率

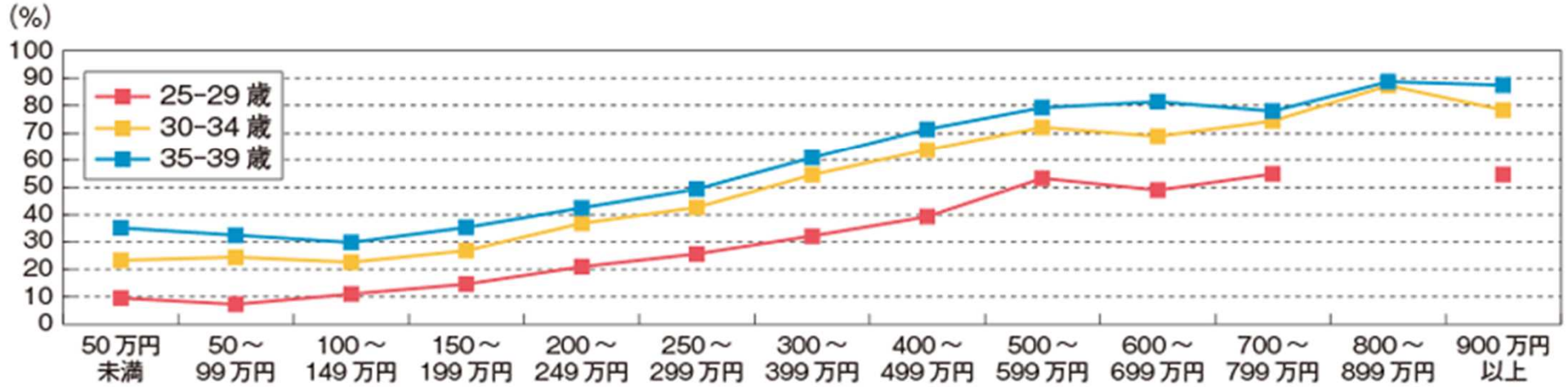
[令和元年度「少子化社会対策白書」(少子化の状況及び少子化への対処施策の概況)より]



資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」を基に作成。
注：数値は、未婚でない者の割合。

男性の年収別有配偶率

[令和元年度「少子化社会対策白書」(少子化の状況及び少子化への対処施策の概況)より]

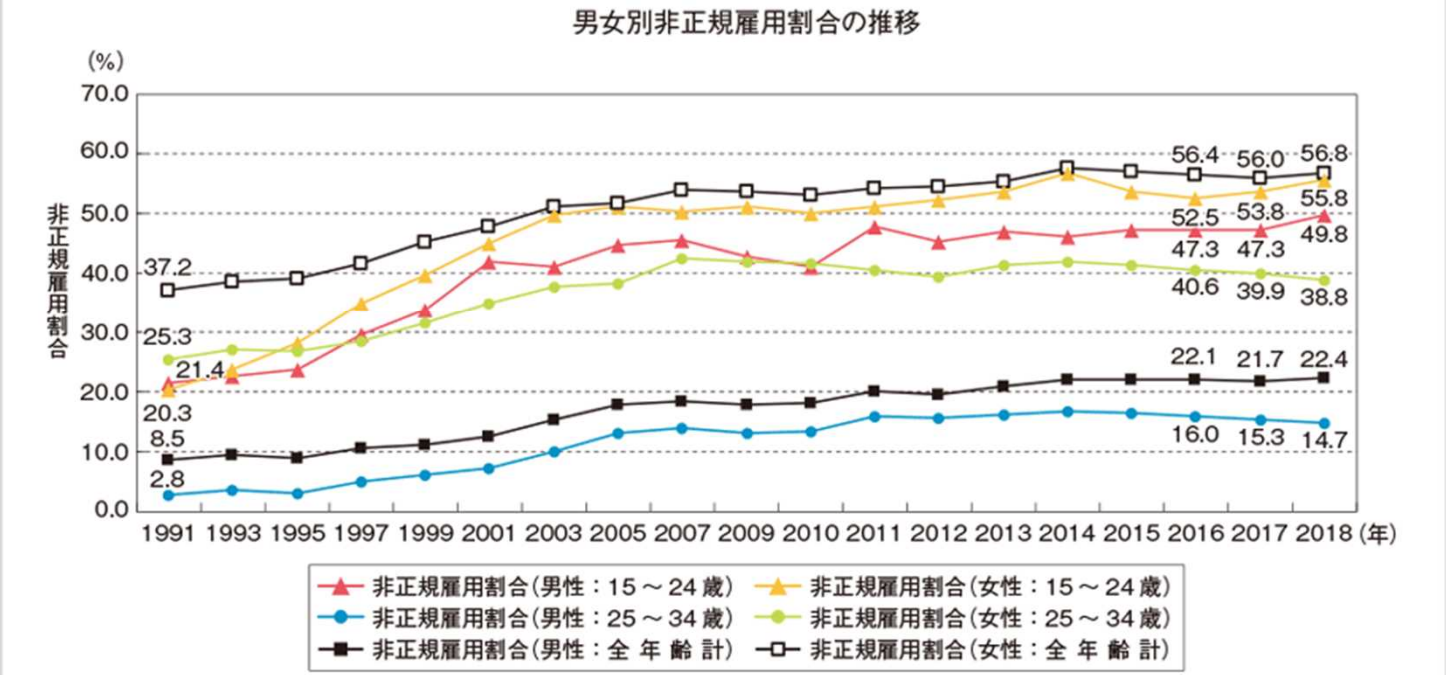


資料：労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②―平成24年版「就業構造基本調査」より―」(2014年)

注：25歳～29歳の800～899万円の集計区分については標本数が少なく割合が算出できない。

若年者の非正規雇用割合

[令和元年度「少子化社会対策白書」
(少子化の状況及び少子化への対処施策の概況)より]



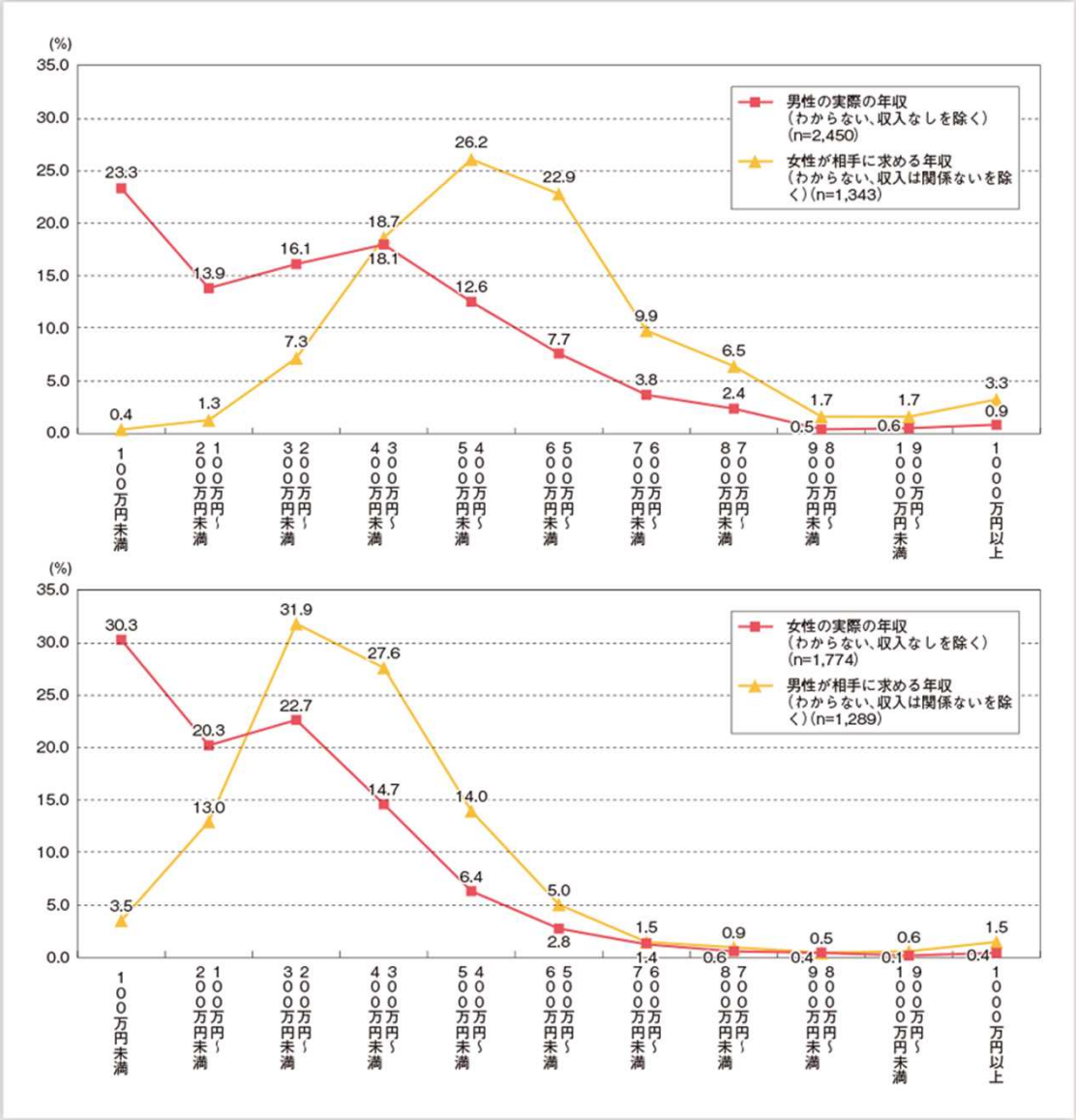
資料：総務省「労働力調査特別調査」、「労働力調査（詳細集計）」

注：1．非正規雇用割合については、2001（平成13）年までは「労働力調査特別調査」（2月調査）、2002年以降は「労働力調査（詳細集計）」（1～3月平均）による。
調査月（2001年までは各年2月、2002年以降は1～3月平均の値）が異なることなどから、時系列比較には注意を要する。

2．労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。
ここに掲載した、2011年の数値は補完的に推計した値（2005年国勢調査基準）である。

結婚相手に求める条件
(理想の年収と実際の分布との比較)

[令和元年度「少子化社会対策白書」
(少子化の状況及び少子化への対処施策の概況)より]



奨学金の貸与人員及び奨学金事業費の推移

[令和元年度「少子化社会対策白書」
(少子化の状況及び少子化への対処施策の概況)より]

資料：文部科学省作成資料
注：1．数値は当初予算ベースによる。
2．2005（平成17）年度入学者から都道府県に移管している高等学校等奨学金事業については本表から除いている。
3．貸与人員の計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

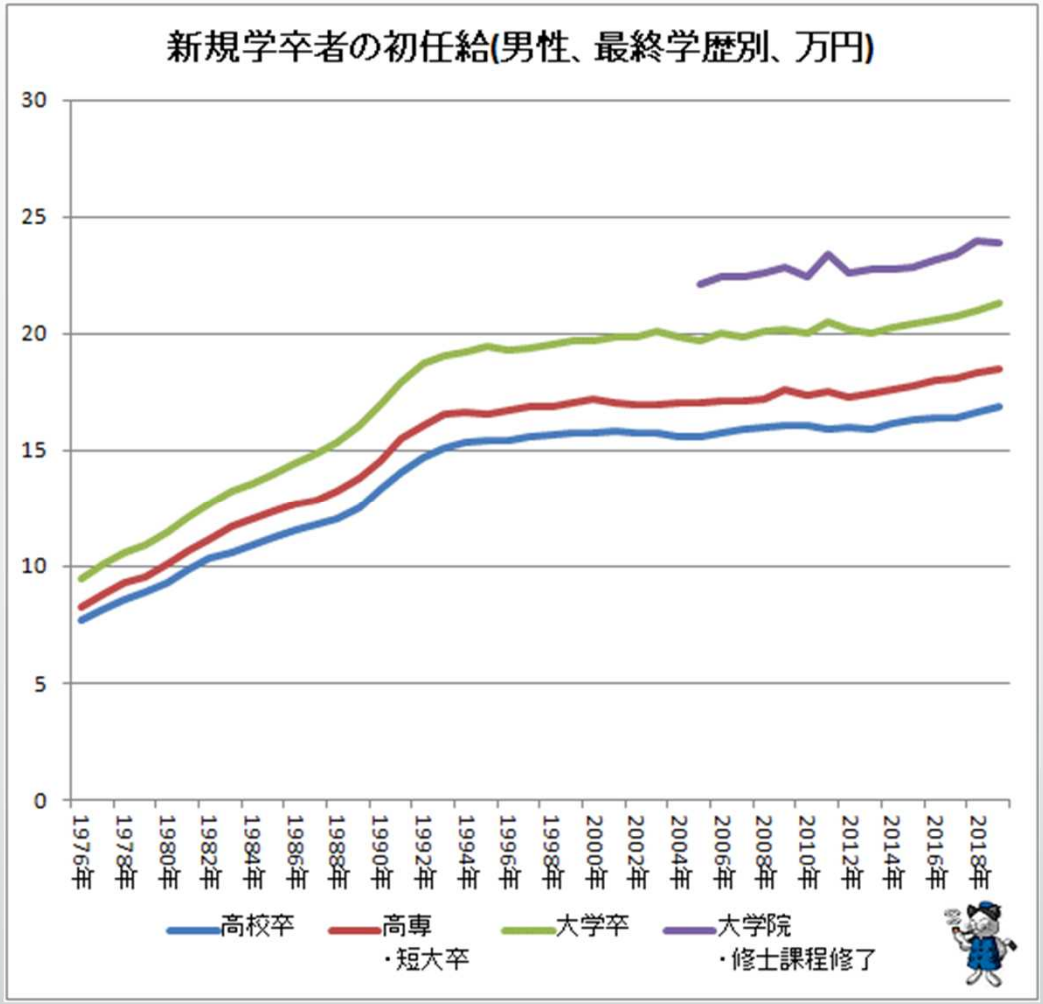
資料：文部科学省作成資料
注：1．数値は当初予算ベースによる。
2．2005（平成17）年度入学者から都道府県に移管している高等学校等奨学金事業については本表から除いている。
3．貸与人員の計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

国公私立大学授業料等の推移

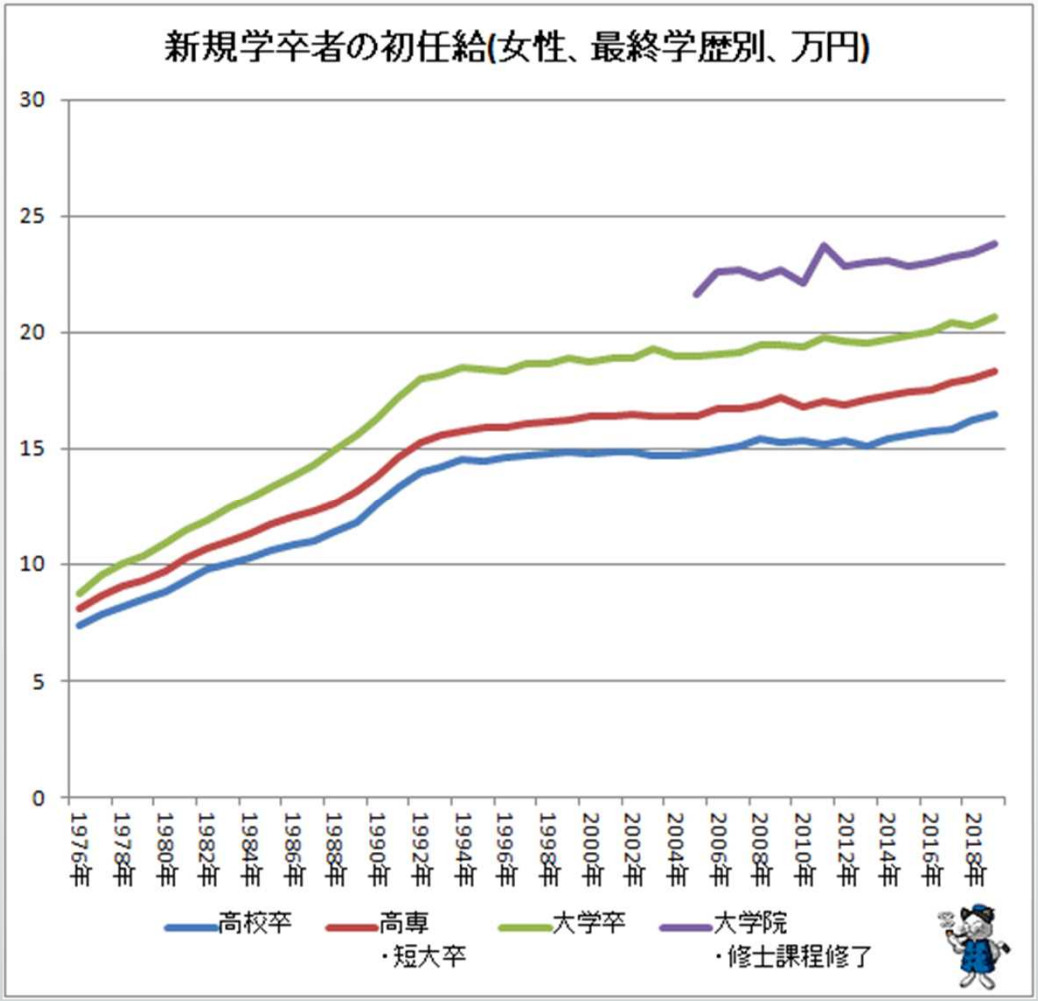
年度		国立大学		公立大学		私立大学	
		授業料	入学料	授業料	入学料	授業料	入学料
		円	円	円	円	円	円
昭和	50	36,000	50,000	27,847	25,068	182,677	95,584
	51	96,000	↓	66,582	74,220	221,844	121,888
	52	↓	60,000	78,141	80,152	248,066	135,205
	53	144,000	↓	110,691	90,909	286,568	157,019
	54	↓	80,000	134,618	104,091	325,198	175,999
	55	180,000	↓	157,412	119,000	355,156	190,113
	56	↓	100,000	174,706	139,118	380,253	201,611
	57	216,000	↓	198,529	150,000	406,261	212,650
	58	↓	120,000	210,000	167,265	433,200	219,428
	59	252,000	↓	236,470	178,882	451,722	225,820
	60	↓	↓	250,941	179,471	475,325	235,769
	61	↓	150,000	252,000	219,667	497,826	241,275
	62	300,000	↓	290,400	230,514	517,395	245,263
	63	↓	180,000	298,667	261,639	539,591	251,124
平成	元	339,600	185,400	331,686	268,486	570,584	256,600
	2	↓	206,000	337,105	287,341	615,486	266,603
	3	375,600	↓	366,032	295,798	641,608	271,151
	4	↓	230,000	374,160	324,775	668,460	271,948
	5	411,600	↓	405,840	329,467	688,046	275,824
	6	↓	260,000	410,757	357,787	708,847	280,892
	7	447,600	↓	440,471	363,745	728,365	282,574
	8	↓	270,000	446,146	371,288	744,733	287,581
	9	469,200	↓	463,629	373,893	757,158	288,471
	10	↓	275,000	469,200	375,743	770,024	290,799
	11	478,800	↓	477,015	381,271	783,298	290,815
	12	↓	277,000	478,800	383,607	789,659	290,691
	13	496,800	↓	491,170	387,200	799,973	286,528
	14	↓	282,000	496,800	394,097	804,367	284,828
	15	520,800	↓	517,920	397,327	807,413	283,306
	16	↓	↓	522,118	397,271	817,952	279,794
	17	535,800	↓	530,586	401,380	830,583	280,033
	18	↓	↓	535,118	400,000	836,297	277,262
	19	↓	↓	536,238	399,351	834,751	273,564
	20	↓	↓	536,449	399,986	848,178	273,602
	21	↓	↓	536,632	402,720	851,621	272,169
	22	↓	↓	535,962	397,149	858,265	268,924
	23	↓	↓	535,959	399,058	857,763	269,481
	24	↓	↓	537,960	397,595	859,367	267,608
	25	↓	↓	537,933	397,909	860,266	264,417
	26	↓	↓	537,857	397,721	864,384	261,089
	27	↓	↓	537,857	397,721	868,447	256,069
	28	↓	↓	537,809	393,426	－	－
	29	↓	↓	538,294	394,225	－	－

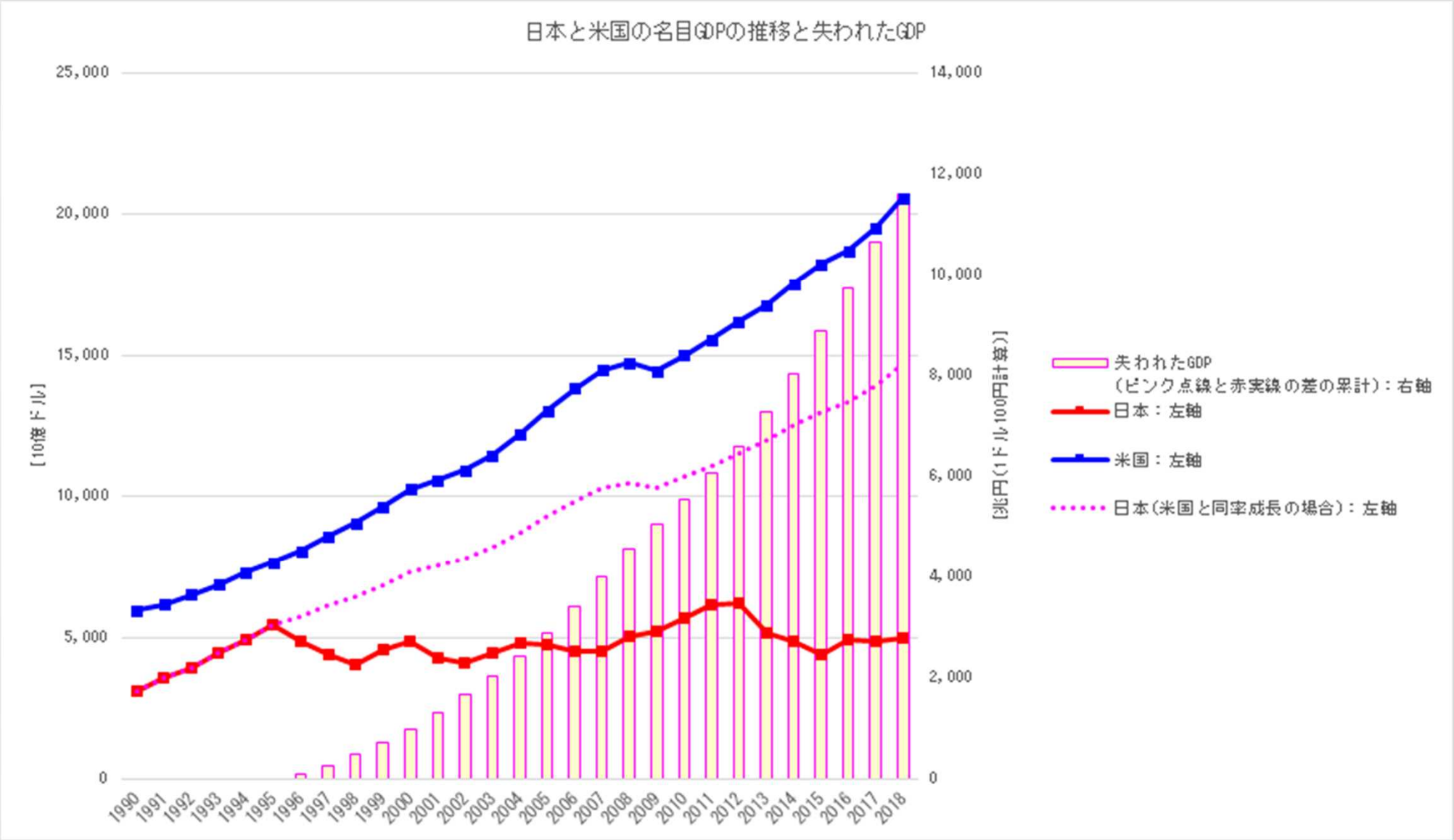
新規学卒者の初任給の推移

男性



女性




日本と米国の名目GDPの推移と失われたGDP
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
[10億ドル]
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
[兆円(1ドル100円計算)]
1990
1991
1992
1993
1994
1995
1996
1997
1998
1999
2000
2001
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
2014
2015
2016
2017
2018
失われたGDP
(ピンク点線と赤実線の差の累計):右軸
日本:左軸
米国:左軸
日本(米国と同率成長の場合):左軸

2020年3月

「令和の恐慌」回避のための
50~~30~~兆円規模の補正予算編成に関する提言

2020年3月11日　西村康内閣府経済財政担当大臣

1、~~30~~50兆円規模の補正予算を編成し、財源には躊躇なく国債を発行してそれに充てること。
なお、2025年のプライマリーバランス黒字化目標は当分の間延期すること。

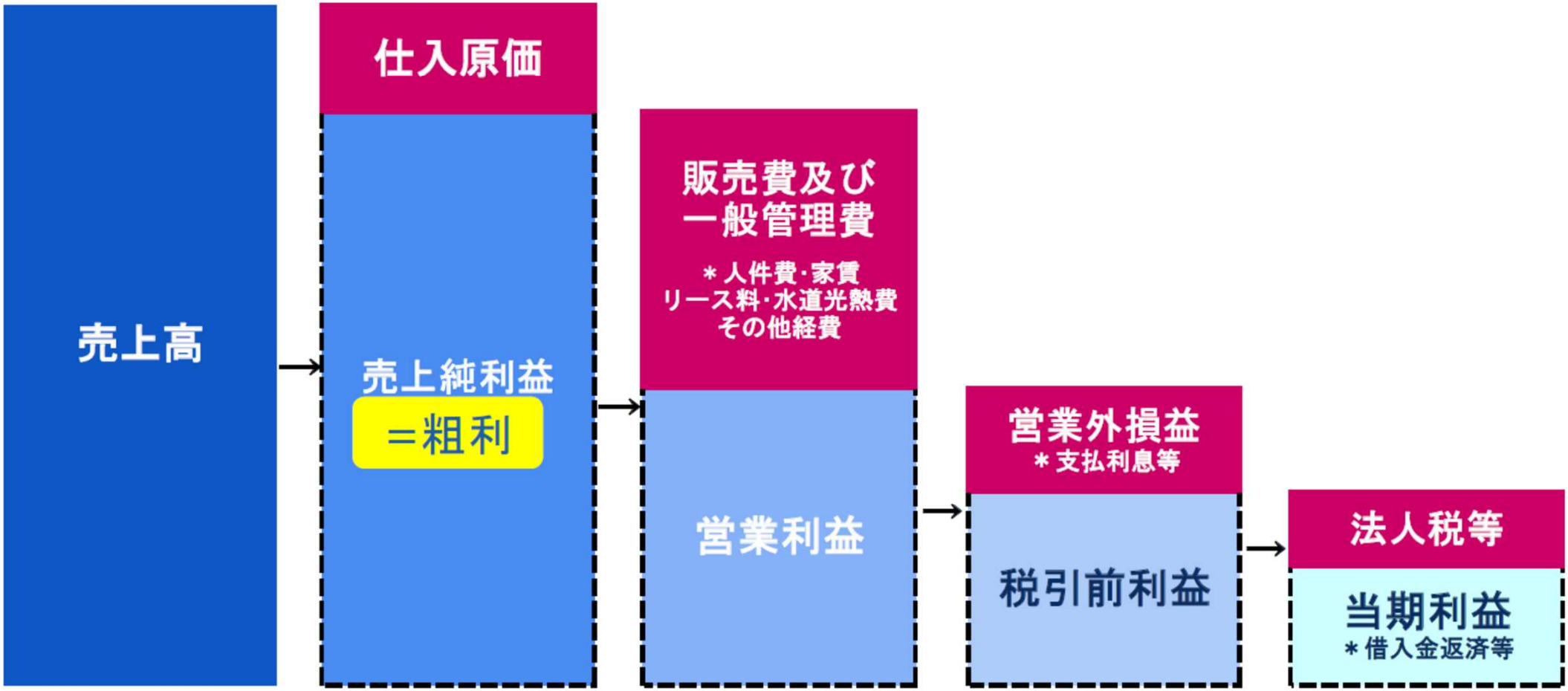
2、被雇用者に対しては十分な休業補償をするとともに、事業者、特に中小企業及び小規模事業者（個人事業主を含む）に対しては、失われた粗利を100％補償する施策を講ずること（特別融資だけでは不十分）。安心して休業できることは、有効な防疫対策にもなる。

3、消費税は当分の間軽減税率を0％とし、全品目軽減税率を適用すること（消費税法の停止でも可）。
なお、消費税の減税のタイミングとして6月を目指し、各種調整を速やかに行うこと。

4、従来から存在するあらゆる制度も活用し、資金繰り支援等企業の廃業防止、国民の不安を払拭するために全力で取り組むこと。

5、国土強靭化、教育・科学技術投資、サプライチェーンの再構築、特定国依存型のインバウンドの見直しなど、内需主導型の経済成長を促す政策を検討すること。

あらりほしょう
粗利補償のイメージ図



2020年4月

国民を守るための「真水100兆円」
令和2年度第2次補正予算編成に向けた提言

- 提言1　「持続化給付金」大幅拡大【50兆円】
- 提言2　中小企業に対する政府保障による資本注入【10兆円】
- 提言3　国民の命を守る砦である医療・介護の現場への支援【5兆円】
- 提言4　地方公共団体への臨時交付金等の大型追加交付【5兆円】
- 提言5　「特別定額給付金」の複数回追加給付【26兆円】
- 提言6　「高等教育就学支援制度」の拡充【1兆円】
- 提言7　公務員の積極的採用